

(別冊4)

**千葉市新基本計画審議会 政策評価部会
評価コメント表(集約版)**

千 葉 市

【 目 次 】

第2回政策評価部会 評価コメント表 …… 1－1 ～ 1－11

第3回政策評価部会 評価コメント表 …… 2－1 ～ 2－8

第4回政策評価部会 評価コメント表 …… 3－1 ～ 3－4

NO.	施策の柱	分類	コメント	提出委員	担当局	回答／対応方針
1	1-1	意見	稲毛・幕張海浜公園の施策で、やすらぎとにぎわいのある海辺づくりには、大きく2点あると考えます。 (1)話題性のある新規の魅力的な施策。海を眺める洒落たレストラン開設やクルーズ船とその桟橋整備などの施策は、評価出来るものと思います。 (2)土日に1万人前後にもなる稲毛海浜公園来園の市民が海辺で楽しめる施策。 現在 施策は不十分と思われます。 ① 海辺で遊ぶ子供や散策の夫婦の為に手足洗場が殆ど無いこと。 ② 浜辺遊びの子供を見たり、沖合のヨットや富士山を眺める、休息のベンチがないこと、など。 かつては海辺は汚れており、浜に出る市民は少なかったが、ボランティア活動で改善されてきております。やすらぎのある海辺にする為に、また長い浜辺を謳い文句にする為に、この対策は最低限の施策ではないでしょうか。 公園内やフラワーミュージアムなどでのここ数年のイベント策等が功を奏しているようで、来園者が大きく増えております。数多くの来園者が海辺に出て、やすらぎを感じられる施策を期待します。	金谷委員	都市局	来園者の利便性を高めるための施設等については、稲毛海浜公園再整備にあつての、参考とさせていただきます。
2	1-1	意見	客観指標3「市街化区域内の緑地の割合」に関係するものとして生産緑地の今後の扱い(30年の営業期間が過ぎた時点での扱い)の方針を詰めておく必要がある。	芦沢委員	都市局	生産緑地は所有者の申し出により指定されたものであるが、30年の営業期間後の扱いについては、国による法令改正の動きなどを注視しながら適切に対応したい。
3	1-1	意見	基本方針に「やすらぎとにぎわいのある海辺づくりを目指します」とありますが、これに該当する客観指標が見当たりません。 生活実感・行動指標は主観指標であり、対応した客観指標が存在することが望ましいのですが、生活実感・行動指標「市内の海辺に魅力を感じる」に対応する客観指標が存在しません。	山田委員	総合政策局 都市局	政策評価制度構築時において、原則として各施策に1つ以上の客観指標を設定することとしておりましたが、基本方針「やすらぎとにぎわいのある海辺づくりを目指します」並びに施策1-1-2「やすらぎとにぎわいのある海辺の創出」については客観指標として適切な指標が設定できず、やむを得ず生活実感・行動指標のみとしたところ。 (稲毛海浜公園の利用者数及び幕張海浜公園の一部の利用者数については把握しておりますが、(市内の海辺に魅力を感じる)全体を示す客観指標はありません。)
4	1-1	意見	指標6に関しては、海水浴客は全国的に減傾向にある事を前提に目標値の妥当性や現状を考察する必要がある。	芦沢委員	都市局	都市生活のあらゆる場面で海辺が活用されていく新しいライフスタイルを発信・提案し、海水浴に限らず海辺に足を運ぶ機会が増えるよう、引き続き事業を進めるとともに、H26現状値や海辺の利用実態を踏まえつつ、指標の見直しについて検討してまいります。
5	1-1	意見	1-1主観的目標達成のためには、市民へのアピール(イベント等)や日常的なかかわり(市民による管理運営等)が重要であるので、すでに指摘されているところであるが強化した方がよい	黒岩委員	都市局	海辺の活性化に関する取組みを進めていくうえでは、市ホームページはもちろん、雑誌、ラジオ、ケーブルテレビ等、各種メディアを通じたPRを行い、市民等の関心を高めて実際に利用して貰うことのほか、市民など地域が海辺の活性化に主体的に関わることも重要と考えていることから、参画を促進していく工夫を進めていくこととしております。 目標達成のためには市民への働きかけが不可欠であり、賑わいの創出や魅力の向上に向け、施設整備だけでなく、アピールも含めた施策展開を図りたいと考えております。
6	1-1	意見	稲毛・幕張海浜公園の飲食施設についての施策を期待します。「充実を望む施設」で大きく要望されているように、数多くの来園者にとって、現在の高敏感、割高感があり、数少ないレストランはだけでは不便を感じています。新規に店を企画する策では、平日の店舗稼働率が稼げる、公園前「海岸大通り」にファミレスやコンビニなどを誘致する等の十分な検討を期待します。1年前の園内「焼き牡蠣バーベキュー」開設は失敗策と感じています。	金谷委員	都市局	飲食施設は活性化を図る上で重要な施設であるので、公園がより魅力あるものとなるよう関係機関と調整を進めてまいります。
7	1-1	意見	千葉市は既に緑豊かで整備された多くの公園があり、並木道を含めて緑と花がかなり豊かな都市であり、整備・改善の市民参加も頻繁に行われていると感じます。基本計画のスタート地点が高いので生活実感の指標を更に伸ばしていくには継続した施策推進と合わせて、市民へのイベント開催を含めてPRが一層必要と思われる。	金谷委員	都市局	今後も市民連携による施策の推進及び一層のPRに取り組んでまいります。
8	1-1	意見	評価シート上の指標に基づかず評価が行われています。(「評価の理由・説明」において、「稲毛海浜公園の利用者数は増えている」とありますが、該当指標は評価シート上に見当たりません。)	山田委員	総合政策局 都市局	ご指摘の通り「稲毛海浜公園利用者数」については、指標として位置づけておりませんが、基本方針に掲げる「やすらぎとにぎわいのある海辺づくり」を表す参考データとして、説明文に記載されているものです。本来は客観的な指標に基づいて評価が行われる必要があることから、当該記述について修正を検討します。
9	1-1	質問	平成27年度末までに策定するとなっている「海辺のグランドデザイン」の策定に向けて、どのように市民意見を吸い上げているのか？	岡本委員	都市局	平成27年10月、素案を公表して広く市民意見募集を行ったことをはじめ、素案の作成にご協力頂いた公募による市民等のグループに対して「市長出前トーク」を実施し、また一般向けのシンポジウムを開催して、海辺の活性化に対する意見等を聴取しました。 その結果、113人・団体から249件の意見が提出され、そのうち約1/3を新たに盛り込んでおり、今後具体的な活性化方策を検討する際に参考となる取組み提案については巻末に収録するなど、可能な限り反映を行っています。
10	1-1	質問	市内は花や緑が豊かだと感じる、水辺に親しみを感じる、海辺に魅力を感じる、と言う指標に対して、アンケートで「感じる」と答えている人の割合をそのまま評価値としたほうがよい。個別施策と市民の感覚評価値との相関の高い施策が有効性が高いと評価できるのではないのか。	岡本委員	総合政策局	評価値の設定を含め、現在の政策評価制度については、平成24年度に構築・公開されているもので、当該評価方法に基づき、政策評価原案を策定しております。今後、ご指摘を踏まえて、検討してまいります。
11	1-1	質問	湾岸地域の工業系用途地域での緑化率の緩和に際して、施策1-1-1はどのように考慮されたのか。さらに、その際に、なぜ、この目標値を変更しなかったのか。	岡本委員	総合政策局	京葉コンビナート地域における、立地企業の縮小・撤退の動きから、千葉市工場立地法地域準則条例に基づき、規制緩和を行っておりますが、本市全体としては「緑と水辺の保全・活用」を施策目標としていることから、対象地域を一部地域(中央区中央港、出洲港、川崎町、新浜町、塩田町の一部、浜野町の一部、村田町の一部、美浜区新港)に限るとともに、同時に改定を行った千葉市工場等緑化推進要綱において、「事業者は将来的には緑化率が20パーセント以上となるよう努めること」を規定しています。 現在の政策評価制度では、指標及び目標値の変更について、明確な定めがありません。しかしながら、ご指摘の事例のように、今後も社会経済状況の変化を踏まえて政策転換を行うことはあり得るため、正当性を担保しつつ、一定の基準に則って、変更を可能とするよう、制度の見直しを検討してまいります。

NO.	施策の柱	分類	コメント	提出委員	担当局	回答／対応方針
12	1-2	意見	・花いっぱい地域活動の推進など住民参加型の事業については、分析の中にも載されているが、市民意識の低下や参加者の高齢化等に伴う後継者不足などから更に参加者、団体が低下することが考えられる。住民参加は、指標や目標を達成するためには、重要なものであることから、課題認識や今後の取組み方針についてより具体的な対応策又は、見直しが必要ではないか。	河野委員	都市局	地域が抱える課題を市民自身が発見・認識し、自ら行動して課題を解決していくという「まちづくりの基本的な考え方」の普及と、後継者不足が課題と認識しております。人材育成・担い手確保対策として、地域活動をコーディネートする「緑と花の地域リーダー」養成の充実などを図ってまいります。
13	1-2	意見	1-2公園利用については、川崎市では「公園体操」などの健康活動を実施するなどして高齢者の利用率向上につながっている。こうした取り組みをはじめ、保育園児（とくに小規模保育）のお散歩での公園利用など、様々な視点から考えてもいいのではないかと	黒岩委員	都市局	本市でも、各区保健福祉センターの健康づくり事業において、公園でのラジオ体操等の利用がなされております。今後もより一層利用されるよう、努めてまいります。
14	1-2	意見	客観指標に、人口一人当たりの都市公園の面積が用いられていないのはなぜでしょうか。この指標は、政令指定都市間の比較ができる指標であり、現在の千葉市の状況を相対的に表すことのできる指標です。	山田委員	都市局	「市民一人当たり都市公園面積(※)」について、人口減少社会においては、公園面積が増加しなくても数値が増大していくことなどから、客観指標として使わないこととしたものです。 ※平成26年度末現在、政令市20のうち、千葉市7位 政令市平均:8.6㎡/人 千葉市:9.3㎡/人
15	1-2	意見	指標7「身近な公園に親しみを覚える」について、補足資料では、H26の13歳～19歳の現状値が67.3%で、この年齢層では目標を達成していると述べているが、この年齢層での基準年の値からの進展度を把握したほうが良い。なお、表1のデータ名称が違っている。	芦沢委員	都市局	指標7表1のデータ名称については修正いたします。また、13歳～19歳の値については、 <u>基準年の値からの進展度</u> がわかるよう、追記します。 ※平成23年度末69.2% → 平成26年度末67.3%
16	1-2	意見	1-2花いっぱい地域活動の高齢化に対して、多くの年齢層が活動できる工夫と方向性で述べているが、具体的にはどのようなものか。多世代交流も踏まえて、小中学校とそうした地域団体の交流などを行うとよいのではないかと(小中学校に緑と花のコンテストに参加してもらう等)	黒岩委員	都市局	花壇活動等に参加している意欲ある活動的な年齢層に、「緑と花の地域リーダー」の養成講座への参加を呼び掛けることで、地域における人材育成・担い手の確保に取り組んでおります。 また、多世代交流に関しては、ご意見等を参考としながら、低年齢層への緑の啓発事業等に努めてまいります。
17	1-2	意見	市民アンケートにおいて、回答者の過半数が「緑豊かでレクリエーションを楽しめる大きな公園が充実している」、「まちなかに緑が多い」、「市内の花や緑は豊かだと感じる」と回答しているにもかかわらず、「政策の目的達成に向けあまり成果が現れていない」との評価は、制度の所以とはいえ違和感を禁じ得ません。政策の方向性はすべて拡大政策ではなく、現状維持政策も選択肢としては存在します。	山田委員	総合政策局	現状、大半の指標の目標値が、市として目指すべき前向きな目標値設定に努めていたことから「右肩上がり」に設定されており、実現可能性の観点から課題があると認識しております。今後、関係部局との調整の中で精査し、見直してまいります。

NO.	施策の柱	分類	コメント	提出委員	担当局	回答／対応方針
18	1－3	意見	1－3－2循環型社会の実現について。評価は廃棄物量、リサイクル率などの直接的な指標のみでよい。	岡本委員	総合政策局 環境局	現在の政策評価制度は原則、各施策に生活実感・行動指標のような主観指標を入れる制度設計となっておりますが、今後、ご指摘を踏まえ、対応検討してまいります。
19	1－3	意見	1－3－3良好な生活環境の確保に関する水質の環境目標値については、地下水の水質確保、谷津田の保全、親しみの持てる水辺の創出など、多面的な行政目標にも配慮した設定が必要ではないか。	岡本委員	環境局	多面的に配慮した指標の設定は、河川に生息、生育する貴重な動植物の生息状況や今年度見直しを行う「水環境保全計画」における保全施策を踏まえて、次期基本計画策定に反映したい。
20	1－3	意見	1－3－3良好な生活環境の確保について。大気汚染、水質汚濁については、規制権限が市にあるものと、ないものに分けて、市として最善を尽くせるか否かを評価できるようにするとよい。権限がないものについても、国、県、九都県市会議等へ適切に意見を述べているかも評価すべきである。	岡本委員	環境局	次期計画策定にあたっては、東京湾の水質改善など広域連携の視点に立った指標の設定について検討していきたい。
21	1－3	意見	客観指標「ごみ排出量」や「ごみの再生利用率」は、たとえば人口50万人以上の市町村における順位のような相対指標で見た方が、千葉市の現在の位置付けが明確になります。	山田委員	環境局	ご指摘の人口50万人以上の都市における順位のような相対指標については、環境省が毎年度実施している「一般廃棄物処理実態調査」の結果に基づき指標の設定が可能です。なお、千葉市は人口50万人以上の都市で、平成22年度から平成26年度(最新)まで再生利用率が5年連続で全国第1位です。
22	1－3	意見	1－3－2循環型社会の実現について。その目標達成の阻害要因の分析が不十分である。再資源化では、再生原料の需給状況の把握や2次汚染への対策なども十分でない。	岡本委員	環境局	食品残渣やペットボトル等法令等により循環資源として位置づけられ、再生利用の仕組みが構築されている物以外で、特に需給状況や、再資源化過程等における2次汚染への影響が懸念される施策展開の場合については、個別事業の検討時及び実施過程において、検証していく。
23	1－3	質問	1－3－1低炭素社会の推進について。電力自由化に際して、再生可能エネルギーによる発電電力を積極的に購入したいと考えている個人や事業者を支援する取組みを強化する考えはないか。	岡本委員	環境局	エネルギーの最適な組み合わせを目指して再生可能エネルギーの導入拡大を進めていくことが重要であり、また個人や事業者が省エネを促進するよう取組を進めていくことが必要と考えています。
24	1－3	質問	基本方針に「3Rの推進」とありますが、これらのうちリユースに該当する客観指標が見当たりません。適切な指標は存在しないのでしょうか。	山田委員	環境局	リユースにかかるデータはあるものの、リユースの動向を示す代表的な指標としてふさわしい指標は見当たらない。 検討の余地があるとするば、「生活実感・行動指標」の指標No17「日頃、ごみの量を減らすことや、リサイクルに取り組んでいる」を変更し、リユース、リデュース、リサイクルの3項目に分解、「リユースに取り組んでいる」市民の割合を新たな指標とすることについて検討する。
25	1－3	質問・意見	1－3－4環境保全・創造活動の推進について。「環境」とはなんですか。…ここまでは質問です。 市民はみな自分の周りの環境をよくしたいと思っているはずですが、中には行政主体の環境とは相容れない人もいます。そして、「市」が考えている環境保全・創造活動の推進についての指標の評価が低いと言うことは、それだけ、市民と市役所の考える「環境」には大きな乖離があるということですね。	岡本委員	環境局	「環境」とは、千葉市環境基本条例第3条では、「市民が健康で安全かつ快適な生活を営む上で必要となる良好な環境及び人と自然が共生する環境」と位置付けている。 人によって環境の捉え方は異なっており、社会経済情勢により大きく影響されることから、環境保全・創造活動の推進に係る指標の設定に当たっては、市民と行政の考え方の乖離を踏まえて、様々な意見を頂きながら、検討していきたい。

NO.	施策の柱	分類	コメント	提出委員	担当局	回答／対応方針
26	4-1	意見	自主防災組織の結成など住民参加型の事業については、分析の中にも載されているが、市民意識の低下や参加者の高齢化等に伴う後継者不足などから更に参加者、団体が低下することが考えられる。住民参加は、指標や目標を達成するためには、重要なものであることから、課題認識や今後の取組み方針についてより具体的な対応策又は、見直しが必要ではないか。	河野委員	総務局	引き続き自主防災組織結成の働きかけを行うと共に、結成後、活動が活発でない組織が多くあることから、これら組織の活動支援の充実を図るなどの活性化対策についても検討していく。
27	4-1	意見	指標No120「歩行者や自転車に安全に通行できる」について、現在、多数の中小橋梁の幅員が著しく狭いが、今後、高齢歩行者が増えること、自転車利用者が増えること、また、花見川など橋の上から川面景観を愉しみたいことなどを考慮して、耐震化対策や橋梁工事を行う機会に、橋の幅員拡張が期待される。	金谷委員	建設局	現在、橋梁の耐震化対策が急務であり、重点的に実施しておりますが、橋の幅員拡張には、多大な費用を要することから、老朽化などによる架け替えの際に、その必要性について検討をすることとしております。 なお、橋梁の架け替えにあたっては、基準に合った歩道を整備するとともに、自転車走行空間の確保についても検討して参ります。
28	4-1	意見	客観指標「刑法犯認知件数」は、人口千人当たりの件数に換算し、たとえば関東地方の人口50万人以上の市町村における順位のような相対指標で見た方が、千葉市の現在の位置付けが明確になります。	山田委員	市民局	相対的な指標とすることを検討する。
29	4-1	意見	指標111「道路等の無電柱化」は景観向上も大きい目的であり、4-2の項目にも置いておくべき。(複数の柱に同一指標が置かれている例は、指標1、5に見られる。)	芦沢委員	都市局	無電柱化は、国の経済対策のみならず、情報化、観光促進など様々な分野に資する施策であるため、「駅や公共施設等を結ぶ道路等の無電柱化」を推進することは、良好な景観・住環境の形成につながる指標であると考えます。
30	4-1	意見	指標No120「歩行者や自転車に安全に通行できる」に関して、歩行者帯の段差対策について引き続きの推進を期待する。また、無電柱化について、駅・施設を結ぶ道路だけでなく、一般道もそろそろ計画・施策を始めるべきではないか。車の往来頻度が高く歩道がない通学路や、電柱で歩行者帯を遮っているところ、左右の電柱で緊急車両も通過し難い箇所など、優先度や経済的観点を考慮しつつ、基本計画の段階的施策として市民に応えていくべき。	金谷委員	建設局	歩道の段差解消については、今後とも事業を推進して参ります。 無電柱化については、道路特定事業計画で位置付けたバリアフリー経路に加えて、沿道状況や災害時における路線の重要度、無電柱化の効果などを考慮し、優先度の高い経路の事業を推進して参ります。
31	4-1	意見	指標113の目標値がH33で60%(現状40%)では、災害時に心もとない。個人の意識次第で比較的簡単に出来ることなので、目標値をもっと上げて、必要な啓発活動等を活発にするべきである。	芦沢委員	総務局	引き続き自助の必要性について、市ホームページ、市政だより、市政出前講座等を活用し、啓発するとともに、今後、ローリングストックなど家庭での備蓄について九都県市合同で啓発を行う。
32	4-1	意見	指標108「災害に強い街づくりが進んでいる」に関しては、行政の努力(橋梁や下水管の耐震化等)の状況を市民にもっと知らせることで行政への正確な認識が増し、指標の値も上がるだろう。	芦沢委員	建設局	橋梁や下水管の耐震化等の状況については、千葉市ホームページをはじめ、必要性についてもパネル展などを通じ、広報を行っておりますが、なかなか市民の目に留まりづらいことから、ホームページへの掲載方法等、改善していきたいと考えております。 また、市民への認識度が増すよう、8月15日号の市政だよりに道路の特集号を組むことを予定するほか、TwitterなどSNSを利用した周知方法の導入など、効果的な広報を検討して参ります。
33	4-1	意見	「評価の理由・説明」に「地域における避難行動要支援者の支援体制の構築も進んでおり」とありますが、これはどの指標を根拠にしたものでしょうか。客観指標「災害時地域支えあい事業取組団体数」は目標を大きく下回っており、その他には該当する指標が見当たりません。	山田委員	総務局	地域における避難行動要支援者の支援体制の構築については、平成26年10月から「千葉市避難行動要支援者名簿に関する条例」に基づく町内自治会等への避難行動要支援者名簿の提供を開始している。 平成27年度末時点では176団体に避難行動要支援者名簿を提供しており、現在は、条例に基づく地域への名簿提供の制度を活用し、地域における避難行動要支援者の支援体制の構築を進めている。
34	4-1	意見	総括票「評価の理由・説明」で、「自助・共助の意識向上が図られている」と述べられているが、指標113「災害に備えて避難場所の確認、食料の備蓄、非常用持出品の用意」の伸びが低く、自助の意識が高まっているとは言えない。	芦沢委員	総務局	平成27年3月に防災マップを市内全戸に配布し、その中で避難場所・避難所の周知、家庭での備蓄や非常持出品などの啓発を行っているが、東日本大震災から5年が経過したことにより、防災意識が薄れる傾向にあると考えられ、引き続き自助の必要性について、市ホームページ、市政だより、市政出前講座等を活用し、啓発するとともに、今後、ローリングストックなど家庭での備蓄について九都県市合同で啓発を行う。
35	4-1	意見	総括票の「今後の取組の方向性」に述べられている「市内の交通事故死傷者数」のデータが記載されていない。	芦沢委員	総合政策局	総括表に記載されている「指標No.121交通事故死傷者数(人)」の数値は「市内での死傷者数」の数値です。
36	4-1	質問	4-1 自主防災組織を結成できるような具体的なアイデアはあるのか？ ※子供が喜ぶイベントなどの新たな取り組み等を通して意識を高め、組織結成やそれへの加入を高めていくなど	黒岩委員	総務局	自主防災組織未結成の町内自治会及びマンション管理組合宛てに結成案内を郵送するとともに、各区が実施する町内自治会未結成地域を対象とした説明会や市ホームページ、市政だより、市政出前講座で結成を働きかけている。 今後、区民祭りなどのイベントを利用するなど、幅広い啓発を検討して行く。
37	4-1	質問	4-1 自主防災組織は町内会・自治会単位であると理解したが、防犯パトロール活動団体の単位は町内会・自治会なのか、それともボランティア団体なのか？様々な組織や活動があると地域住民の負担感が増すように思われるが、これらの組織や活動に参加している人は概ね同じ人なのか、それともまったく別の人の人なのか？(防災組織のある町内会は防犯パトロール活動にも熱心である、というような関連はあるのか)	黒岩委員	市民局 総務局	自主防災組織は、町内自治会単位が多く、全体の約9割を占めおり、その他はマンション管理組合や町内自治会のない地域で結成された自主防災組織となっている。 防犯パトロール隊は、町内自治会単位で結成されることが多いが、他にもマンションの管理組合や学校単位などで結成されることもある。 防犯と防災の活動については、兼務している場合もあれば、分担して1人あたりの負担が重くならないように活動しているところもあると聞いている。

NO.	施策の柱	分類	コメント	提出委員	担当局	回答／対応方針
38	4-2	意見	「耐震改修」については、市民が熊本地震で再認識されている方も多いと思われる。「今後の取り組み」にある通り、他市の制度も調査され、再度 強力な推進を図ることを期待します。	金谷委員	都市局	—
39	4-2	意見	これまでの施策にないテーマですが、ゴミ問題は指標「景観は良好だと感じる」「住環境は良好だと感じる」の構成要素の1つであり、多くの市民が日常的に関心を持っておりますので今後施策として実施計画や事業項目に反映していただければ期待します。 ① ゴミ・ステーション問題 ゴミ・ステーション・エリアが設置出来ておらず、道路端を占有して代替している箇所も数多くあります。清掃とネット管理を利用者が心掛けているが、良好な環境を阻害していると感じる市民も多い。 更にここ数年、市政に協力してゴミ削減、分別に努力してきている市民へこの問題への市の施策を示す時期にきているのではないのでしょうか。新規専用エリアの確保は簡単にはいかないことは市民も理解していると思います。 ② ゴミ収集車の不足 収集車がゴミ収集に来る時刻が、常時屋頂になる地域があります。出勤前にゴミ出すので、8時にはゴミが堆積されていて、昼までそのままであると特に夏場は臭いが酷い。また堆積場所の清掃も収集後となるので昼頃となるが、殆どの人が出勤か出掛けてしまっており、結局、清掃できていない。 恐らく収集車が不足しているものと推定される。3Rで市民は真摯に協力しているので、せめて収集車数は十分にしてください。	金谷委員	環境局	① ゴミステーションを使用する皆様の総意に基づいて、設置場所や管理方法を決めていただき、市は町内自治会などから「ゴミステーション(集積所)設置等届出書」の提出を受けた後、収集作業に支障が生じるか否かの審査を経て、ゴミステーションを設置しております。 新規宅地開発の際には、千葉市宅地開発指導要綱基準によりゴミ集積施設設置の定めがありますが、既存の住宅地にごみステーションの場所を十分に確保することは困難なことから、引き続き町内自治会や廃棄物適正化推進員と連携して、ごみの分別・排出の徹底、減量・再資源化の普及啓発に取り組んでいきます。 ② 収集時間が遅くなる地域にお住まいの皆様には、ゴミステーションの使用・管理上お手数をおかけすることとなり誠に恐縮ですが、市内約2万2千か所以上あるゴミステーションの収集時間を早めるために収集車両の増車をを行うと、収集運搬業務委託料が著しく増加いたします。 平成27年度の包括外部監査において、収集運搬委託料の削減のため車両台数の見直しを指摘されています。 車両台数の削減により、収集時間については、屋頂になる地域はございますが、臭い・カラス被害の原因となる生ごみの減量にネット等を活用したカラス被害対策やゴミステーションの美化などの推進に取り組んで参りますので、ご理解ご協力をお願いいたします。
40	4-2	意見	補足資料にある「市民生活に必要な諸機能を駅などを中心とした徒歩圏に集約し、自家用車に過度に依存しない集約型都市構造の実現」は、高齢者の移動のしやすさ、公共交通の採算性向上、公共事業予算の節約、環境向上に効果がある重要なことで、今後の都市整備における重点事項として推進していただきたい。	芦沢委員	都市局	新基本計画や都市計画マスタープランを踏まえ、本市のめざす集約型都市構造の実現に向けた検討を進めていきたいと考えております。
41	4-2	意見	車を使わなくても便利(4-2-2)について、TODやコンパクトシティなどの立地適正化を進める必要がある。	森委員	都市局	新基本計画や都市計画マスタープランを踏まえ、本市のめざす集約型都市構造の実現に向けた検討を進めていきたいと考えております。
42	4-2	意見	街並み景観(4-2-3)は、2-3地区の事業では向上しない、市内のすべての整備事業において、景観配慮を義務づけたり配慮を促したりが不可欠である。	森委員	都市局	本市は景観法に基づき、市内全域を「景観計画」の区域としており、「うみ・まち・さとの景観ゾーン」のほか「都市景観ゾーン(千葉都心・幕張新都心・蘇我副都心)」「幹線道路沿道景観ゾーン」「河川周辺景観ゾーン」などそれぞれの景観形成の方針に従い、①ゾーン別及び②行為別の配慮指針を用いて景観誘導を図っております。 さらに、幕張新都心など特に景観形成の取り組みを進める必要の高い地区を「景観形成推進地区」として指定することにより、市内全域の先導的役割を果たすことを目指しています。 しかしながら、地区指定には市民・事業者の合意形成が必要であることから、地区指定の数値目標には及ばない状況であり、今後とも市民・事業者の意向をしつかりと聞きながら、地区指定に向けた支援を継続してまいります。
43	4-2	意見	生活実感の「景観は良好だと感じる」、「住環境は良好だと感じる」を向上させていくのは、暮らしの基盤の構成項目も多く、地域的差異も大きい為、容易ではないでしょう。今後も「評価の理由や今後の取り組み」にある通り、様々な施策を確実に推進していかれることが期待されます。	金谷委員	都市局	—
44	4-2	意見	車を使わなくても便利(4-2-2)の「便利」は定義があいまいである。車を使わなくても外出に支障が無いなどの質問のほうがよいのではないか、また、TODやコンパクトシティなどの立地適正化を進める必要がある。	森委員	総合政策局	ご指摘を踏まえ、表現を精査します。また、本市では、市民の安全で快適な生活と効率的な都市経営の両立を図るため、長期的な方向性として、市民生活に必要な諸機能を徒歩圏内に集約するなどの「集約型都市構造」への転換を基本として取り組んでおります。
45	4-2	意見	総括票の「評価の理由・説明」で、「市民が車を使わないことによる利便性を実感できていない」とあるが、「車に依存する傾向は変わっていない」というのが実情ではないか。	芦沢委員	都市局	現時点では、郊外部での公共交通利用者数の減少による減便・撤退や生活機能の立地状況等の要因などから、「車を使わないでも便利である」と実感できるまでには至っていないと思われます。今後、集約型都市構造の実現に向けた検討を進めていきたいと考えております。
46	4-2	意見	住環境(4-2-4)は、地区によって大きく異なる、整備地区は向上するが、年数とともに劣化している地区もある、地区別分析が不可欠である。	森委員	都市局	今後、市全域を対象とする定期的な調査結果等を参考に、分析を検討致します。
47	4-2	質問	4-2 国の進める地域包括ケアシステムにおいては、住まいもその要素の一つとして地域住民の生活を支えるために、適切な住まいの提供や効果的な配置などが求められている。千葉市では、こうした住まいの提供や配置などをどのように考えているのか。※サービス付き高齢者向け住宅供給の促進については国や県の補助が創設されたとしているが、その効果的な配置などに市はどのようにかわるのか	黒岩委員	都市局	国・県の補助制度の周知を行うなどサービス付き高齢者向け住宅の供給を促進しているところですが、配置誘導については現時点で行っていません。
48	4-2	質問	基本方針に示される「市街地整備」に関する客観指標はどれが該当するのでしょうか。市街地の現状を踏まえますと、市街地整備に関する課題は多いと思われます。ついてはこれらの進捗状況を施策ベースで包括的に捉える客観指標の存在は重要かと思います。	山田委員	都市局	「市街地整備」に関する客観指標は設定しておりませんので、指標の見直しを含め検討したいと考えております。
49	4-2	質問	指標としては、「市内の住環境は良好だと感じる」、「高齢者の暮らしている住宅のバリアフリー化率」、「耐震性のある住宅の割合」のように住環境の整備に関するものが含まれています。しかし「基本方針」では、住環境の整備について直接言及されていません。基本方針で示された概念を具体化したものが指標であり、原則として申し上げるなら、基本方針で示されていないものが指標として示されることは望ましくありません。しかし基本方針に示される目的「市民の快適な暮らしの基盤づくり」を踏まえれば、良好な住環境の整備は当然明示されるべき手段かと思えます。なぜこのような不一致が起こっているのでしょうか。	山田委員	総合政策局	施策の柱4-2に属する施策のうち、代表的なものとして「市街地の整備」「計画的な土地利用の促進」「良好な都市景観の形成」を抽出し、基本方針に示しております。 ただし、ご指摘のように「住環境の整備」については事業数・指標数ともに施策の柱の中で多くを占めていることから、施策の柱に掲げる「基本方針」と「施策」、「指標」の間の関連性について見直してまいります。
50	4-2	質問	基本方針に示される「市街地整備」に関する客観指標はどれが該当するのでしょうか。またこれだけで十分と言えるでしょうか。個票では多くの指標がフォローされているにもかかわらず、総括票では極めて限定的です。	山田委員	総合政策局	「市街地整備」に関しては、個票(No.128)では主として区画整理事業等を掲げておりますが、総括表に対応する施策レベルでの適切な客観指標の設定ができておりません。今後、関係部局との調整の中で精査し、見直してまいります。

NO.	施策の柱	分類	コメント	提出委員	担当局	回答／対応方針
51	4-3	意見	電子申請サービスの利用率が向上していないのはなぜか。サービス対象案件は増やされているが、そのPRや利用し易くすることへの視点が不足しているのではないか。例えば「初めて利用する方へ」等に利用規約を煩わしく分かり難い文書で2ページに渡って掲載しているが、ITに不慣れな市民は敬遠するでしょう	金谷委員	総務局	電子申請を少しでも多くの方に御利用いただくため、サービス対象案件の拡充に努めてきたが、利用率は「総受付件数に対する電子申請数の割合」で求められるものであるため、利用可能な手続を増やすと低減する恐れがあることから、電子申請サービスの拡大を評価する指標としては必ずしも適切とは言えない側面がある。そのため、御指摘いただいたている、PRや利便性向上等、利用率の増加に結び付く方策の検討と並行して、適切な指標の設定についても精査し、見直していく。
52	4-3	意見	人に優しい移動環境のためには、今後、4-2にもある集約型都市構造造りを強化していくことも重要である。	芦沢委員	都市局	新基本計画や都市計画マスタープランを踏まえ、本市のめざす集約型都市構造の実現に向けた検討を進めていきたいと考えております。
53	4-3	意見	バリアフリー(4-3-3)は、全市民の進んでいるという実感より、高齢者や身障者が行動できるかを指標にした方がよいのではないかと。	轟委員	都市局	指標の見直しを含め検討したいと考えております。
54	4-3	意見	ICT活用による市のサービス(4-3-4)は、「市のサービス」がおおざっぱすぎないか、対象は手続業務の効率化のみである。	轟委員	総合政策局	ご指摘を踏まえ、表現を検討します。
55	4-3	意見	市内主要道路の整備で、確かに「車でスムーズに移動できる:評価◎」の向上、を実感しています。	金谷委員	建設局	—
56	4-3	意見	「人にやさしい移動環境の創出」も着実に進められているようで、引き続き施策の推進を期待したい。	金谷委員	都市局	—
57	4-3	意見	指標「市内の公共交通は利用しやすい:評価×」については、基本計画時H23末より指標数字が悪化しています。モレールは良い方向に向かっているようですが、多くの市民にとって年々一層期待が大きくなっているバス運行について、課題が多いように思われます。 バス減便や撤退だけでなく、「乗り継ぎではなく直通バスを」、「本数が少ない」、「あまりにも遠回り路線」、更に車を手放す高齢者や車離れの若者など多くの指摘を聞きます。 一方、バス会社として採算性の課題もあるでしょう。 基本計画への施策として次のことを提案します。 ① バス路線について、ニーズが変化していくので、定期的に見直しを行うこと。 ② 既に推進されている、地域参画型コミュニティバスやバスロケーションシステム等を早期に実現していくこと。 ③ 更により採算面で有利であり、広い範囲に広げられていく可能性のある、新たな運行方式の検討に取り組まれること。 最新の情報技術を活用する、先進的なバスシェア(自家用ワゴン車など活用)システムです。市と、ノウハウを持つUber社等とバス会社、市民の4者で協議会を立ち上げ、規制緩和し易い「特区」を政府に働きかけるはどうか。	金谷委員	都市局	①バス路線やルートの見直しについては、バス利用者の具体的な要望に応じてバス事業者と協議したいと考えております。 ②バス利用者の利便性を向上するためのバスロケーションシステム導入に向け、バス事業者と協議を進めるとともに、住民参画型コミュニティバスについても地域住民と協議を行っていくなど、引き続き取り組みを行っていききたいと考えております。 ③ご意見をいただきました新たな運行方針の検討につきましては、近年の技術開発に伴いいろいろな手法が開発されております。これらの可能性を探りながら研究していききたいと考えております。
58	4-3	意見	4-3「心のバリアフリー」については、イベント(障害者福祉大会)や障害者週間時におけるポスター掲示などの効果が上がっている点は評価できるが、日常的な「心のバリアフリー」についての具体的な取り組みが必要ではないか。たとえば、商店街の方への障害があるお客さんが来た時の対応を学んでもらう、子どもたちに授業の一環としてバリアフリーについて学ぶ時間をつくる、等の継続的な取り組みがあればよいと考える	黒岩委員	保健福祉局	平成28年4月の障害者差別解消法の施行に伴い、障害のある方への合理的な配慮について、広く普及するため、市民や事業者への取組みについて検討をすすめてまいります。 なお、授業の一環として、小学校や中学校に障害者を派遣する福祉講話を実施し、障害者の理解促進を図っているところです。 また、学校教育においては、これまでも「道徳の時間」をはじめ、全教育活動の中で、障害者理解やバリアフリーに関する学習を実践しており、今後も教育内容の充実を図ることとしています。 これらの事業について、オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、更なる充実を図っていきます。
59	4-3	意見	組織として、施策が新規機能の提供やシステム構築に備っていないか、もう一度見直されてはいかがでしょう。例えば、新たな公共施設予約システムについて、新システム移行により、施設予約ルールそのものが変化したこと、その説明がほとんどなく、各施設事務所にもこの点が説明されておらず、利用者は右往左往するばかりであった。利用者視点の運用面が欠けているように感じる。施設予約システムは数多くの市民が日常的に利用しています。	金谷委員	総務局	施設予約システムは、平成28年4月から千葉県電子自治体共同運営協議会が運用するシステムに移行している。 移行に当たり、複数のシステムを1つに集約し、かつ、共同利用のシステムを活用したこと等により、移行前のシステムと運用面に違いが生じたことで市民の皆様にご迷惑をおかけした事例もあったことと思われる。移行の際には、施設への掲示やホームページによる情報提供等により周知に努めたが、各施設管理者との情報共有を行いながら改善を図り、今後も利便性の向上に努めていく。
60	4-3	意見	移動困難者への心づかい(4-3-3)の事業は、不十分ではないか(指標値は向上しているが)、学校などと連携した教育、家庭や会社などでの啓発活動を促すような施策も有効である。	轟委員	保健福祉局	平成28年4月の障害者差別解消法の施行に伴い、障害のある方への合理的な配慮について、広く普及するため、市民や事業者への取組みについて検討をすすめてまいります。 なお、授業の一環として、小学校や中学校に障害者を派遣する福祉講話を実施し、障害者の理解促進を図っているところです。 また、学校教育においては、これまでも「道徳の時間」をはじめ、全教育活動の中で、障害者理解やバリアフリーに関する学習を実践しており、今後も教育内容の充実を図ることとしています。 これらの事業について、オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、更なる充実を図っていきます。
61	4-3	意見	「庁内システム最適化のコスト削減」で大きな目標達成は高評価で、またホームページの充実や「ちばレポ」PR等大きく前進していると思われます。	金谷委員	総務局 市民局	—

NO.	施策の柱	分類	コメント	提出委員	担当局	回答／対応方針
62	4-3	意見	評価Bでありながら、「かなり成果が現れている」はいいすぎではないか。	森委員	総合政策局	ご指摘を踏まえ、表現を検討します。
63	4-3	意見	公共交通は利用しやすい(4-3-1)は、あいまいな質問である。誰にとって(地区や属性別)の評価が必要である。	森委員	都市局	アンケート集計結果を年齢層別に見ると、比較的若い年齢層には評価が得られているものの、バスロケーションシステムやJR千葉駅の建替え等、多くの人が利用する環境整備の遅れから全体としての評価が下がっている状況と考えられる。 引き続き、バスロケーションシステムによるバス運行の情報提供や、バリアフリー化を推進し、高齢者にも利用しやすい公共交通の利便性向上に取り組んでいきたい。
64	4-3	意見	「評価の理由・説明」において、「電子申請サービスの利用率」の低下について、その理由を「利用可能な手続き数を拡大したため」としています。これを受けて「今後の取組みの方向性」においては、これに対する取組みとして、「来庁せずとも手続きが完了する区役所を目指す窓口改革や証明書のコンビニ交付を進める」、「社会保障・税番号制度などの仕組みを活用した新たなサービスの提供」とあります。しかしこれらは何れも電子申請サービスを利用可能な手続き数を拡大することであり、評価理由の説明に従えば、利用率の低下に結びつきます。ついでには、利用可能な手続き数の増加が利用率の低下に結びつかないような方策を提示する必要があります。	山田委員	総務局	利用率は「総受付件数に対する電子申請数の割合」で求められるものであるため、御指摘のとおり、利用可能な手続を増やすと低減する恐れがあることから、電子申請サービスの拡大を評価する指標としては必ずしも適切とはいえないことは認識している。 そのため、市民への周知等、利用率の増加に結び付く方策の検討と並行して、適切な指標の設定についても精査し、見直していく。
65	4-3	意見	関連事業は進展しているが、指標14「公共の場でのバリアフリー化が進んでいる」の値が低下しており、この原因を考察する必要がある。	芦沢委員	都市局	比較的若い年齢層には評価を得られているものの、歩道の改良や歩道の整備等の遅れから全体としての評価が下がっている状況と考えられます。 引き続き、道路整備や駅等のバリアフリー化を推進し、安全に安心して利用できる歩行空間の形成に取り組んでいきたいと考えております。
66	4-3	質問	基本方針にある「ICTを活かした利便性の向上」が達成された状態とはどのような状態を表すのでしょうか。指標として取り上げられている分野は全て市の行政に関するものに限られています。これは新基本計画が目指す「ICTを活かした利便性の向上」とは市の行政サービスに限ったものであることを示すことになりますが、宜しいのでしょうか。	山田委員	総合政策局	基本方針にある「ICTを活かした利便性の向上」については、市役所や公共施設等で行う諸手続きを改善し、市民や事業者等が手続きに要していた時間を業務に使えるようにする、いわゆる「時間を返す市役所」を目指し取り組んでいるほか、市が保有するデータを一般に公開するオープンデータの推進や「おはしボ」の取り組みなどを通じて、ICTを活用した市民の主体的な情報発信・情報共有を促進しております。 一方、個票に掲げている指標・事業としては行政手続きに関するものにとどまっていることから、今後、見直しを検討してまいります。

NO.	施策の柱	分類	コメント	提出委員	担当局	回答／対応方針
67	5-1	意見	「評価の理由や今後の取り組み」に、メッセでのイベント回数や国際会議開催の減少などが挙げられています。これを反転させていく為にイベント開催関係者や訪問者に、「イベント自体の魅力は幕張も他イベント会場も同じになるが、幕張はその周辺でも愉しめるから、幕張で開催することに賛成です」と言われるような施策が期待されます。	金谷委員	経済農政局	—
68	5-1	意見	幕張副都心の魅力を高め、賑わいを高めていく施策があまりにも行われていない。持てる強力な資産である、幕張メッセ・イベントと大規模商業モール、マリニフィード、幕張海岸公園の4者を強力に連携させ、相乗の魅力を高めることです。訪問者はこの4者に内、少なくとも同時に2者は合わせて尋ね、「なかなか良かった。また訪問したいね。皆にも話そう」とすることです。現在、現地を見て、この4者が連携していると感じられるものは、殆ど無い。幕張副都心の賑わい、魅力向上について、総合的かつ現実的な強力な政策が必要と思われます。（5-2においても指摘あり。）	金谷委員	総合政策局 経済農政局	幕張メッセやQVCマリニフィード、大型商業施設等を有機的に連携させ、新都心内の回遊性向上を図るため、「幕張新都心コミュニティサイクル」や、「ぐるっとグルメ海浜幕張」を実施してまいりました。 今後は、平成28年1月に国から指定された国家戦略特区の優位性を最大限活用し、道路空間に多言語看板や歓迎バス、オープンカフェ、ベンチなどの設置が可能となる道路占用の規制緩和の活用や、新都心内の平坦で広い車道や歩道を利用し、ロボット技術を導入した自動運転走行、パーソナルモビリティのシェアリングサービスの実証実験等を行い、幕張新都心の賑わい創出や魅力向上に取り組んでいきます。 加えて、幕張メッセで開かれる国際会議等MICEの会議主催者や会議参加者に対して、幕張メッセ、大規模商業モール等、市内の観光スポットをバスでつなぐ観光プランの造成や、メッセだけではなく、マリニフィード・幕張海岸公園を使用した会議やレセプションを行う「ユニークベニュー」の開発を検討します。
69	5-1	意見	現在、幕張メッセは年約600万人の来場、集客能力があります。大規模商業モールはこの副都心での、日々の活動人口を15万人から25万人に引き上げる集客能力を発揮しています。これだけの集客能力を更に活かして、幕張副都心の知名度と話題性を高める施策が望まれます。	金谷委員	経済農政局	これまでも、千葉県とは「元気な幕張新都心をつくる県市連絡会議」を定期的に開催し、幕張メッセの大規模改修事業や、メッセのあり方など他部局を含め協議を進めております。今後は千葉県・千葉市以外の団体を含めた連携を深め、高い集客能力を生かした経済活性化、にぎわいづくり等を検討してまいります。
70	5-1	意見	幕張メッセイベントは、例えば今月はチャイルドフェアー、若者コンサート、家具・インテリア大バザール、介護ジョブフェスタ、高等学校一斉説明会、次世代ワールドホビーフェアなど魅力的なイベントが開かれるが、これを千葉市として活用する動きが見えません。（市民への情報が無い。）	金谷委員	経済農政局	幕張メッセイベントについては、市ホームページのイベントカレンダーへの掲載や市政だより等で周知を図ってまいりましたが、今後も市民へより確実に情報が届けられるよう、さまざまな広報手段を検討します。
71	5-1	意見	生活実感・行動指標は主観指標であり、対応した客観指標が存在することが望ましいのですが、生活実感・行動指標「市内で食事や買い物、レジャーを十分に楽しむことができる」に対応する客観指標が存在しません。	山田委員	総合政策局 都市局	政策評価制度構築時において、原則として各施策に1つ以上の客観指標を設定することとしておりましたが、客観指標として適切な指標が設定できず、やむを得ず生活実感・行動指標のみとしたところです。
72	5-1	意見	幕張メッセが大規模施設であることを踏まえれば、客観指標「国際会議参加者数」(または全国都市別順位)を加えてはどうでしょうか。	山田委員	経済農政局	「国際会議参加者数」の客観指標については、加える方向で検討いたしますが、全国都市別順位については、今後の検討課題とします。
73	5-1	意見	千葉駅周辺再開発や蘇我副都心整備、動物公園リスタート、各種イベント開催など、確実に推進されていると感じられます。 情報発信を引続き強化すると共に、整備の効果が表れてくるものと思われます。	金谷委員	—	—
74	5-1	意見	5-1外国人への相談や日本語支援等については、「心のバリアフリー」とも結びつくものである。商店街の人に協力してもらい、外国語のメニューを置くなど日常的な活動も必要なのではないか。それが外国人にとって過ごしやすい、住みやすいまちにつながっていくと考える。(新宿区のユニバーサルデザインのまちづくりなども参考にします)	黒岩委員	経済農政局	インバウンドによる外国人対応については、観光部門の事業と連携したおもてなしショップガイドによるメニューの多言語自動翻訳サービスや、年度内に実施予定の外国人観光客環境整備事業により、多言語化、ハラル対応などを進めてまいりたいと考えており、商店街の積極的な利用を促すため、その周知に努めてまいります。
75	5-1	意見	JRと協議されていると思いますが、取り組んで戴きたい点。 現在、東京方面からのアクセスが悪く、敬遠される一因となっている。 これは、訪問者以外にも幕張副都心の会社群でも悪評で、幕張から撤退する一因にもなっている。以下の点に取り組んでいただきたい。 ① 京葉線の快速を増やすこと(現在、平均30分毎に運行)。当面通勤時間帯は無理ですが、イベントや幕張の会社を訪問する人は通勤時間帯以外の時間帯で京葉線を利用ことが多い。本格的には、複々線化や新駅設置時期になるでしょうか。 ② 幕張本郷駅を総武線快速の停車駅とすること。 ③ 現在、津田沼止まりの総武線(各駅停車)と東西線が多いが、これを幕張や千葉駅まで延長すること。	金谷委員	都市局	ご意見のことにつきましては、千葉県JR線複線化等促進期成同盟において、鉄道事業者に対して要望しており、引き続き行っております。

NO.	施策の柱	分類	コメント	提出委員	担当局	回答／対応方針
76	5-2	意見	5-2 前述した4-3や5-1にも関連するが、商店街は何かプラスアルファの魅力を持つようにすべきであり、それを行政も支援する(商業活動活性化の推進)必要があるだろう。商店街は、障害者や外国人、車の運転できない高齢者の生活を支えるものとして大きな役割を果たすことができる。そうした視点からも商店街の魅力向上が重要であると考ええる。	黒岩委員	経済農政局	商店街は地域社会の生活基盤を支えているのは確かであり、当局としては商店街組織又は個店の売上増加、環境施設整備など事業環境に対する支援を行っています。インバウンドによる外国人対応については、観光部門の事業と連携したおもてなしショップガイドや今年度予定している外国人観光客環境整備事業に取り組んでいます。商店街としての魅力向上、売上増加策として、高齢者、障害者対策を商店街が主体的に対応をとる場合には、当該の支援メニューの利用が可能であり、制度の周知に努めるとともに、引き続き、商店街の魅力向上を図ってまいります。
77	5-2	意見	ヘルスケアでは玄奘で展開されていますが、ヘルスケア分野以外で一か所、多数の起業ベンチャーが集積できるエリアを確保することが必要と考えます(幕張副都心など)。 なお 千葉駅周辺ビル群で空き事務スペースをバラバラ確保してもクラスター効果は殆どないと考えます。	金谷委員	経済農政局	ご指摘のとおり、ICT分野、ドローン・ロボット(介護など)分野等については、産業の裾野が広い将来性のある分野であり、現在、国家戦略特区を活用し、企業誘致を進めているところです。また、ドローンについては、コアとなる技術を有する企業が千葉大発ベンチャーとして、その拠点を大学から市内に移転する方向であり、企業間連携の実現が期待されます。 なお、今秋に、産業界側からのアプローチとして、市内外大学の研究シーズと市内中小企業の持つ技術力をマッチングする場として、産学合同技術シーズ交流会の開催を予定しております。また千葉大学や千葉工大との連携協定を締結しており、今後さらに関係を深化させるとともに、中核的支援機関としての財団の機能強化を図ってまいります。
78	5-2	意見	インキュベート施設は「孵化器」で意義深いものですが、これとは別に、ベンチャー企業を集積させ(クラスター)、死の谷(約10年間)で七転八起し何度も起業を繰り返すことが大事です。ベンチャー群が日常的に顔を合わせて情報交換できる環境(クラスター)から、失敗ベンチャーから人材(学んだ経験やまた優秀な文系人材)が別のベンチャーに転職することや、再度別の仲間と起業していく環境をつくることです。また順調に行き始めた後に拠点を市外(市外)へ移すよりは、このクラスターで活動することで市内企業として定着する意味もあります。	金谷委員	経済農政局	ご指摘のとおり、ベンチャー企業のクラスターの利点としては、ベンチャー企業の合従連合による新たな技術・サービスの創出であったり、リスタートを可能とする事業環境にあると認識しています。千葉市ビジネス支援センター、玄奘イノベーションプラザ、チバラボ等の入居者間・施設間での交流の機会を積極的に作り出すよう努めてまいります。
79	5-2	意見	客観指標「年間商品販売額」のH23末現状値は、37,210億円となっていますが、実際はH19の数値ではないでしょうか。これは商業統計調査の実施年の関係によるものと思われますが、H19はいわゆるリーマンショックの前年に当たり、内閣府によればH20年2月は戦後最長の景気拡大期から後退期へ転じた景気の山(ピーク)とされています。ちなみに当該指標のH24の値は29,122億円となっており、本来であればこの数値をベースラインとして目標を設定すべきであったと思われます。しかしこれらは基本計画策定期と指標値の確定時期の差によるやむを得ないものですから、このような事情を含め評価を行うことが望ましいと思われます。	山田委員	総合政策局	ご指摘の通り、評価を行うにあたって使用するデータの調査時点は同一ではなく、指標によっては計画当初から既に社会情勢と乖離が発生してしまう事例があります。 また、現在の本市の政策評価制度では、指標及び目標値の変更について、明確な定めがありません。しかしながら、ご指摘の事例のように、今後も社会経済状況の変化に影響を受けることはあり得るため、正当性を担保しつつ、一定の基準に則って、変更を可能とするよう、制度の見直しを検討してまいります。
80	5-2	意見	(指標160、161について)雇用数や納税数などで目標値を下回った理由として、景気の影響、消費税、アベノミクス効果遅延を挙げておられるが、これも多少はあるが、少し安易すぎないか。千葉市に限らず、ベンチャー成功は極めて難しい(特に先進的な分野)。ハイリスクで試行錯誤が続き、死の谷で七転八起が必要になります。この厳しさでここ数年は敬遠ムードも出ていたことではないか。これは全国的傾向だったと思われる。しかし、シリコンバレーの代表的弁護士ルース(前駐日大使)の言、「日本は諦めが早過ぎる。失敗に次ぐ失敗の連続の中からシリコンバレーの成功企業が出てきている」とあるように、簡単には行かないことを説明し、正しい理解を得る方が中長期的にはよいのではないのでしょうか。 客観指標「インキュベーター卒業企業納税額」は中長期的な指標で意味があり、中間評価の指標にはそぐわないのではないですか。(米国の多くの経験では、10年間続く死の谷を越えて後に利益が出始めるので)	金谷委員	経済農政局	インキュベート事業自体は平成14年から開始し14年目を迎えているところであり、インキュベート事業の最終的な成果指標として「法人市民税納税額」「雇用増加数」を掲げているものですが、一次的には、市内の開業率をあげ、事業所数を増やすことを目標としており、ご指摘のとおり、中間評価の指標としては、一定の成果が出ている卒業企業存続数、市内定着率の採用を検討してまいります。
81	5-2	意見	小規模事業者で、高い技術力と収益力を持つニッチ・トップと言える企業の育成を重点的に行い、指標に掲げてはどうでしょうか。今後 雇用や納税を大きく伸ばせる企業は重要。	金谷委員	経済農政局	ニッチトップ企業の確たる定義がないことから支援成果を指標とすることは難しいと考えますが、市内企業の大半を占める中小・小規模事業者を支援していくことは重要であり、地元商工会議所との連携や、市産業振興財団コーディネーターが積極的に関わって支援していく体制強化に取組んでいるところです。
82	5-2	意見	政策の目標達成に向け順調に成果が現れていること、更に「市内には働きたい人が働ける場がある」の指標達成は特に評価できる。市民にとって、現在と将来に渡って雇用・職場があることは生活の基盤であり極めて重要なことです。産業構造や事業形態が大きく変化しており、総生産や給与水準が伸びず、非正規社員など格差問題も広がっております。この状況下で、千葉市としても引き続き確かな施策を打っていかれることを期待します。	金谷委員	経済農政局	—
83	5-2	意見	新規企業立地件数、納税額、雇用数、事業所数が目標を大きく超えており、これはこれまでの施策の成果なのでしょう。特に大事な雇用者数で目標を7倍近く超えているようで、高く評価できる。	金谷委員	経済農政局	—
84	5-2	意見	インキュベート施設卒業企業存続数がほぼ目標値となっていることは、一般にベンチャー企業存続の難しさを考慮する時、施策の「相談体制の強化、フォローアップの充実」の効果があらわれているものと考えます。	金谷委員	経済農政局	—
85	5-2	意見	日本の将来を大きく左右するものとして、新技術分野の育成や産業構造の転換が大きく議論され、ベンチャー育成に関して、日本も世界も経済成長の重要な柱として、再度振興を強化し始めています。千葉市として、「経済成長アクションプラン」や「スタートアップ支援強化」、「スタートアップ都市推進協議会」など強力に幅広く施策を展開されておられますが、今後の一層の施策推進を期待いたします。	金谷委員	経済農政局	—

NO.	施策の柱	分類	コメント	提出委員	担当局	回答／対応方針
86	5-2	意見	ベンチャー事業について、市民へのPRを。米国でさえ、ベンチャー育成に益々支援を強めており、その施策の中に「ベンチャーについて国民意識の醸成」を柱にしている。	金谷委員	経済農政局	ご指摘のとおり、ベンチャー企業支援の必要性を市民に説明し、市民の意識醸成に取り組むことは必要であると考えます。今年度から、トライアル発注認定事業を開始しており、ベンチャーへの呼びかけを始め、認定した製品や実際に市で導入した製品等については、市民への広報を行っていききたい。また、次世代を担う子供たちの働く意識の醸成として、アントレプレナーシップ教育を実施しており、参加している児童生徒、保護者から非常に好評なことから、さらなる内容の充実などに努めてまいります。
87	5-2	意見	ヘルスケア分野での育成を強力に推進されていますが、これ以外のICT分野、ドローン・ロボット(介護など)分野等も強力に推進されてはどうでしょうか。ここ2年でオープンイノベーション、ベンチャー・エコシステムの概念が浸透し始め、既存の企業や研究機関がベンチャー連携に積極的姿勢に転換し始めており、新たなチャレンジが行える状況と思われます。ICT、人工知能、ドローン・ロボットなど共にハイリスクであるが、将来大きく稼げる分野でもある。幕張副都心の企業や千葉大、千葉工大との連携施策も。	金谷委員	経済農政局	ご指摘のとおり、ベンチャー集積としては亥鼻IP以外には目立った施設はありませんが、ものづくり系の産学連携拠点として、地域産学官共同研究拠点千葉大学サイエンスパークセンターが千葉大学内に存しています。また、幕張新都心エリアには、県又はジェトロによる外資系企業スタートアップセンター、ジャパンドビジネスセンター、ベンチャーサポートが開設運営されています。
88	5-2	質問	基本方針のうち「勤労者の支援」に関する生活実感・行動指標は「市内には働きたい人が働ける場がある」となっているのに対し、客観指標は「新規立地企業」および「市インキュベート施設卒業企業」に関するものに限定されています。雇用全体を表すたとえば「従業員数」や「常用雇用者数」などを加えてはどうでしょうか。	山田委員	経済農政局	「従業員数」及び「常用雇用者数」は、総務省の経済センサスによる統計が5年に一度の頻度で行われており、市が行っている事業を毎年度評価する指標としては適切ではないと考えます。 なお、「従業員数」等に代わる新たな指標として、就労支援による新規雇用者数等を導入することについて検討してまいります。
89	5-2	質問	「市民主体の地域経済活動の振興を図るため、コミュニティビジネス・・・とありますが、これと、「千葉市のソーシャル・ビジネス」の現況はそれぞれどのような動きとなっているのでしょうか？	金谷委員	経済農政局	コミュニティビジネスについては、推進協議会をたちあげ、関係団体と連携した支援を行っており、昨年度は、日本政策金融公庫が新たに参画しました。また、周辺市町村と連携したシンポジウムを開催しております。今後は、広域連携の観点から複数自治体による支援を検討していきます。 しかしながら、コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスは伸び悩んでおり成果が上がついていない状況です。

NO.	施策の柱	分類	コメント	提出委員	担当局	回答／対応方針
90	5-3	意見	生活実感・行動指標「千葉市産の農畜産物を買いたいと思う」は意識を表す指標です。実際の行動を表す指標として「直近1年間のうちに千葉市産の農畜産物を買ったことがある」としてはどうでしょうか。	山田委員	総合政策局	ご指摘を踏まえ、検討いたします。
91	5-3	意見	「評価の理由・説明」において、客観指標「営農指導数」が目標を下回った理由として、「農畜産物の安定供給がある程度図られた結果」としています。しかし「農産物の安定供給」が図られれば「営農指導数」が減少するという評価は、漸増的に設定されている目標値と矛盾するのではないのでしょうか。	山田委員	経済農政局	ご指摘のとおりであり、今後「評価の理由・説明」については各指標の結果を踏まえ、より分かりやすく表現するよう努めます。
92	5-3	質問	施策5-3-2 では、「安定した農業経営体の育成」を掲げているが、それに対応する指標として「耕作放棄地整備」のみで十分なのか？ さらにその達成状況は◎となっているが、市民感覚との間に乖離はないと理解しているのか。	岡本委員	経済農政局	農業後継者の減少と新規就農者などの担い手不足に伴い、耕作放棄地が増加傾向にあることから、1経営体による利用集積などの効果を見込み、営農再生面積を指標としたもので、この指標のみで十分とは言えません。 今後は、「安定した経営体の育成」という観点から、認定農業者数や新規就農者数など「担い手数」の推移などにも着目した指標について検討してまいります。 また、達成状況については、担い手の経営規模拡大に対し、耕作放棄地のあつ旋・整備を行った結果、目標値に対しH27中間評価が上回ったことから、この評価としたものです。 耕作放棄地の増加は全国的にも問題となっていることから、今後一層、耕作放棄地の解消に努めてまいります。
93	5-3	質問	施策5-3-1 では、「安全・安心な農畜産物の安定供給」を掲げているが、それに対応する指標は何か。安心・安全の度合いは何によって測定できるのか？ さらにその達成状況は◎となっているが、市民感覚との間に乖離はないと理解しているのか。	岡本委員	経済農政局	指標は、市民アンケートの「千葉市産農産物を買いたいと思う」及び「営農指導数」です。 平成19年度に千葉市産農産物生産者認証制度を設け、認証要件として農業や肥料の適正使用に合わせ営農指導を行い、認証を受けた農家を増やすことで、安心・安全な農産物の提供につながるものと考えます。 今後は、「生産者認証者数」など新たな指標について検討してまいります。 また、市民アンケートからは、「千葉市産農産物を買いたいと思う市民の割合」が前回より増加している結果となっておりますが、引き続き、生産者認証者が生産した農産物の販売機会の創出・充実を図り、顔の見える関係の構築を進めることで、安全・安心な農畜産物の安定供給につなげてまいります。
94	5-3	質問	林業振興と森林ボランティアの指標間に有意な相関があると言う根拠は何かあるのか。ボランティアの成果とは、具体的に何か。	岡本委員	経済農政局	森林の持つ「土砂災害、洪水の防止」や、都市住民への「うるおい、憩いの場の提供」などの多面的機能は、都市部の市民生活と深くかかわっており、機能を維持する上で、森林ボランティアの存在（参画）は欠かすことはできないことから、相関があると考えます。 森林ボランティアは市内の里山指定地区4か所を中心に、枝打ち、間伐、伐採等の保全管理活動を行ってもらい、森林の健全な姿を維持してもらっております。 また、市民に対して森林、林業に関する普及・啓発活動を行い、市民と森林をつなぐ役割も担っております。

NO.	施策の柱	分類	コメント	提出委員	担当局	回答／対応方針
1	2-1	意見	健康づくりへの意識は全国的に高まっていると考えられる(厚生労働白書)中で、指標26「健康づくりに取り組んでいる」が低下している。その原因を知り必要があるが、対策として、啓発活動だけでなく、快適なジョギング、ウォーキング、サイクリングのための道路整備、廉価で利用できるジムや運動場の整備が効果を持つのではないかと。	芦沢委員	保健福祉局 建設局 市民局 都市局	指標低下のはっきりとした原因については現在分析を進めているところであるが、ご指摘のとおり、「健康づくり」を取り巻く様々な環境整備が不十分な点も、数値が低下した一つの要因と考えられることから、これらの対策を進めることも効果的と考える。 道路の新設や修繕等に伴い、歩道を整備する際は、市が定めた「歩行空間整備マニュアル」に基づき、緩やかな勾配や滑りにくい舗装とするなど、全ての人のにやさしい歩行空間の整備を行っている。また、自転車が安全で快適に車道を通行できるよう、「ちばチャリすいすいプラン」に基づき、自転車走行環境を整備している。 公園内においては、既存の園路等をジョギング、ウォーキング、サイクリングコースとして設定している箇所があり、今後も市民ニーズ等踏まえながら新たなコース設定等検討してまいりたい。 運動場については、既存施設や夜間校庭開放等を活用いただければと考える。ジムについては、現在も宮野木スポーツセンターや市市場公園スポーツ施設などで利用いただいているところだが、次年度供用予定の(仮称)高洲スポーツセンターにも整備予定。また、今後千葉公園スポーツ施設の再整備の際にあたっても検討してまいりたい。
2	2-1	意見	かかりつけ医の役割は大きいが、指標32「かかりつけ医を持っている」は殆ど横這いである。転入して年数の少ない世帯の値が低いということも考えると、紹介システム(桑名市)を導入してはどうか。	芦沢委員	保健福祉局	かかりつけ医の推進については、千葉市医師会との協働で作成した、千葉市医療マップ「わたしの町のお医者さん」による医療機関の情報提供や、リーフレット等の広報媒体で普及・啓発を行っているが、今後、桑名市の紹介システムについても調査していく。
3	2-1	意見	医療体制の充実を測定する指標として、「両市立病院の新規入院患者数」が挙げられていますが、この指標の場合、「健康状態の悪化等により入院を要する人が増えた場合も、指標値は上昇します。医療体制、とりわけ救急医療体制の充実を表すためには、たとえば「応需率(救急車受入台数/救急車要請件数)」のような指標がより適切かと思いますが如何でしょうか。	山田委員	病院局	市立病院特有の役割である政策的医療の提供について、その充実度を測る指標として、新規入院患者数を設定しております。 医療ニーズや患者動向の変化を踏まえ、必要に応じて、より適切な指標の設定を検討していきます。
4	2-1	意見	市民病院について 多額の市税が投入されているにもかかわらず、入院が必要な患者の積極的な受け入れができていないのはかなり根本的な問題があると考えます。病院経営は平成26年度▲1.8億円の予測見込み、一般会計から34.8億円弱が繰り出し見込み、前年度と比較して大幅に悪化している。分析では「看護師が集まらないから」となっているが、これほどこの病院も同じ状況であり、経営悪化の理由にはなり得ない。むしろ患者も看護師も集まらないのは病院の魅力がないからではないのかとの意識が必要。	伊藤委員	病院局	市立病院では、看護職員の採用活動の強化に努め、青葉病院の一部休止病床の利用を平成27年7月から再開するなど、病床利用率向上に取り組んでいます。 今後は、より質の高い医療を提供できる体制を構築するほか、地域の医療機関との連携を強化することで紹介患者を増やすなど、更なる病床利用率向上のための取組を推進します。
5	2-1	意見	市民病院について 国立病院が独立法化しているなか、一市民として赤字体質の市立病院を直営で運営する必要がどこまであるのかという疑問がある。ちなみに市立市は千葉市と同様に一つの市で二次保険医療圏を構成しているにもかかわらず市民病院は運営していない。市民に赤字額を含め公表し、市民病院を直営で運営する理由(直営でなければ運用できない機能を有している等)を市民に説明する義務があると考えます。	伊藤委員	病院局	国の「新公立病院改革ガイドライン」に基づき、本年度は新たな病院改革プランの策定に着手します。 新たな改革プランでは、千葉県が策定した「地域医療構想」などを踏まえ、市立病院の果たすべき役割を明確にしていきます。
6	2-1	意見	基本方針に掲げられる「食の安全と環境を推進します」に該当する客観指標が存在しません。計画事業として「食中毒対策の推進」を挙げているのであれば、成果指標として例えば「食中毒発生件数」や「食中毒患者数」が考えられます。	山田委員	保健福祉局	現段階で、成果指標が存在していないことは事実であるが、「食中毒発生件数」や「食中毒患者数」は、全国的な流行の影響を受けることから、市の客観指標としてはふさわしくないと考える。 このことについては、今後、さらに検討していきたい。
7	2-2	質問	「安心して出産できる街と感じる」について、今年度から、学校や保育所において医療的ケアを必要とする子どもへの支援を行う巡回看護師を配置する事業を開始したようだが、そもそも看護師が配置されている保育所では、巡回看護師ではなく、もともと配置された看護師が医療的ケアに対応していないのか、対応していないのであれば、その理由をお示しいただきたい。併せて、対応できない理由(課題)に対して今後どのような対応を図る予定かお示しいただきたい。(配置の看護師を活用すれば、あまり多くの経費をかけずに、より多くの医療的ケアを必要とする児童を受け入れられるし、巡回では対応が難しい喀痰吸引等の断続的で頻回なケアを必要とするようなお子さんにも対応できるようになるのではないのでしょうか)	伊藤委員	こども未来局	公立保育所の看護師は、児童の健康管理と併せて、保育要員として乳幼児保育に当たっており、医療的ケアの対応は行っておりません。他政令市では看護師二人体制をとるところなどもあることから、体制面も含め今後検討してまいります。
8	2-2	意見	「仕事と家庭生活を両立する支援が充実している」の待機児童に関して、保育所が決まらない人への行政からのアウトリーチが功を奏しているようである。希望している近隣の保育所に空きがない場合、少し遠いが空いている保育所の情報を父兄に渡し、個別に連絡を取るといった取り組みがあった。これは行政の担当部署の地道な努力を大いに評価したいところである。	伊藤委員	こども未来局	
9	2-2	意見	2-2-1 子供ルームについて、受け入れの対象拡大をしていることなど評価できる面はあるが、障害のある子どもの受け入れができていない。障害者差別解消法が施行されたこともあるので、できるだけ子供ルームで障害のある子どもの受け入れをすべきである。 職員の加配については障害福祉サービスの一つである「日中一次支援」としての指定を子供ルームが受け、そこで得られた報酬を充てるといった対策をとれないか。このようにさまざまな方法を検討し、障害児の受け入れを推進してほしい。	伊藤委員	こども未来局	子どもルームでは、厚生労働省の方針に基づき、障害児の受け入れを実施しています(平成28年4月1日現在 225人(発達障害を含む))。また、障害児の受け入れを実施しているルームでは、必要に応じて職員の加配などの対応を行っており、「放課後児童健全育成事業」の国庫補助対象となっています。 しかしながら、人材確保が事業全体の課題であり、状況によっては速やかな受け入れが困難な場合もありますので、可能な限り保護者・児童の希望に対応できるよう、引き続き運営体制の充実に向けて参ります。
10	2-2	意見	2-2-1 保育の質についての言及がありません。たとえば認可保育所増に伴う地域活動の拡充など客観的指数はアップしていますが、相談体制の充実を住民は実感していません。定員増なども含めて保育士の労働環境が悪ければ、十分な時間を相談に取ることはできなくなるなど、今後は量ではなく質について目標もたて評価すべきではないでしょうか。	黒岩委員	こども未来局	保育の質確保については、指標をどのように設定するのかも含め、今後検討してまいりたいと考えています。
11	2-2	意見	2年連続待機児童ゼロの達成や「子ども若者が健やかに育っている」、「安心出来る居場所がある」等目標を大きく越えており、施策の効果が現れているものと思えます。一方 子どもルーム待機児童数は大きく増えています。好評の子どもルームの入所要望に応えるべく、施設の新設・拡大や学校内設置、6年生まで受け入れ等を一層強化される施策で、健全育成や安心して居る場所の指標数向上を更に伸ばせるものと考えます。	金谷委員	こども未来局	子どもルームの待機児童数は、対象年齢の引き上げ等に伴い大きく増加しました。引き続き、第2次実施計画に基づく高学年ルームの整備を進めるとともに、今後、より施設利用の需要が高い低学年児童を中心として、待機児童の大幅減少に向けた緊急対策を策定し、計画的に施設整備等を進めて参ります。
12	2-2	意見	こどもを産み、育てやすい環境は、未来社会のために、また少子化対策や経済活力のものとして極めて重要な政策課題であるが、概して順調に成果が現れていることは喜ばしい。子どもルーム(学童保育)の待機児童数が非常に増加しているが、減少していくよう、運営組織の構築等、今後の一層の取り組みを期待する。	芦沢委員	こども未来局	子どもルームの待機児童数は、対象年齢の引き上げ等に伴い大きく増加しました。引き続き、第2次実施計画に基づく高学年ルームの整備を進めるとともに、今後、より施設利用の需要が高い低学年児童を中心として、待機児童の大幅減少に向けた緊急対策を策定し、計画的に施設整備等を進めて参ります。

NO.	施策の柱	分類	コメント	提出委員	担当局	回答／対応方針
13	2-2	意見	no.37「子育ての不安や悩みを解消するための相談体制などが充実している」は、子育て中である30代～40代で肯定的な評価が多いのに対して、20代では「どちらともいえない」が64.1%である。年齢によって必要とされる相談や支援が異なることを踏まえた施策が必要ではないでしょうか。特に20代は子育てを始めて間もない層が多いと推測されることから、体制を充実するとともに、広報等さらに理解を図っていくことが必要であるのではないかと。	松崎委員	こども未来局	課題としていた子育てリラックス館の新設(1か所)を行ったことで各区2か所ずつの体制を確保いたしました。 広報については、紙媒体(市政だより等)の他、ICT(ホームページ、SNS等)も活用しておりますが、今後、情報発信媒体や発信機会等をさらに精査し、よりの確に必要な情報を得られるよう工夫していきたいと考えています。
14	2-2	質問	指標としての「保育所待機児童数」は自治体ごとに定義が必ずしも統一されていないことから自治体間での比較が困難なことや、実際の待機児童数との間に乖離があることが指摘されています。より実態を表すための指標としては、「認可保育所に入れなかった児童数」がありますが、これを併記する考えはございませんでしょうか。	山田委員	こども未来局	待機児童の定義は、複数の保育所に申込みをしながら不承諾となり、近隣の認可外保育施設等にも空きが無く、預け先が全く無いような状況にある方を指すことから、これを指標とすることには、意義があるものと考えています。 一方で、実際に保育所に入れなかった入所待児童数は実態把握の参考となることから併記については検討してまいります。
15	2-2	意見	2-2-2 発達障害については、文科省の調査に基づく全児童のうちの6.5%という数字を機械的に当てはめると、千葉市全体で発達障害の疑いのある児童が1万人程度(※千葉市の0～18歳の人口に6.5%を乗じた数)存在することになる。また、福岡市が2013年に行った調査では、通常学級に在籍する児童の1.48%に発達障害の疑いがあるとの結果が示されたが、この結果から推計したとしても2400人近い児童に発達障害の疑いがあることになる。 このような状況の中、障害福祉、教育、子育て支援、医療分野それぞれで部局が縦割りの壁を取り払い、「発達障害が疑われる子供」への支援と発達障害が疑われる子供の子育て中の家族への支援を一貫して実施する必要があるのではないか。 また、上記に関し、そのような連携体制について評価すべきではないか。	伊藤委員	保健福祉局 こども未来局 教育委員会 事務局	発達障害者の保護者団体のほか、福祉、保健、医療、教育、労働、雇用などの関係者で構成されている「千葉市発達障害者支援連絡協議会」を設置し、子どもや家族への支援に係る事例検討を行うとともに、情報共有に努めている。 平成27年度に、千葉市養護教育センターが主体となり、特別な支援の必要な子どもに関わる関係機関等のネットワーク構築に向けた定期的な協議の場として「千葉市特別支援連携会議」を設置した。今年度は5月と1月の年2回開催を予定している。特別な支援の必要な子どもの早期発見・早期支援・適正な就学支援等に向けて連携を図るとともに、保護者への早期支援や情報提供のあり方についても検討したい。 委員の指摘のとおり、発達障害への対応は、生涯にわたるとともに、広範多岐の分野に関わることから、今後も、関係機関と緊密に連携して対応していく。 連携体制の評価の在り方については、今後の検討課題として参りたい。
16	2-2	意見	2-2-2 No44 「子どもが地域の大人たちに見守れながら育っている」という発問項目については、見守れながら育つとは具体的にどういうことか不明瞭です。たとえば、「地域活動や地域の大人たち(大人に限らない)と関わりがある」であれば、居場所としてのこどもカフェ、交流としてのこども交流館、見守りとしてのセーフティウォッチなど事業の関連が見えやすくなります。(支援としてのファミリーサポートも含まれるのでは?)また、ボランティアなどが実施する社会教育的な活動(こども食堂、学習支援、遊びの活動など)3-1-2放課後こども教室とはまた別の活動も視野に入れることができるだろうし、町内自治会におけるこども会活動の活性化を目指すなど具体的な今後の方向性も明確になると考えます。PR、広報の問題ではないのでしょうか。	黒岩委員	こども未来局 教育委員会 事務局 保健福祉局	「子どもが地域の大人たちに見守れながら育っている」については、都市化の進展や核家族化の進行により、地域における子どもの居場所の減少、異なる年齢・世代や家庭間の交流が難しくなっている状況を踏まえ、子ども交流館やこどもカフェなど、居場所の提供に加え、信頼できる大人やセーフティウォッチャー、民生委員・児童委員など、地域の大人と顔のわかる関係性を構築した中で、子どもにとって安心・安全な居場所が地域にあるということだと認識しております。こちらについては、ご意見にありますように、各種事業を実施していくことを通じて達成されるものと考えておりますので、今後も、事業内容や効果が市民に認識されるように努め、地域全体で子育てを支える環境づくりを進めてまいります。
17	2-2	意見	2-2-2 発達障害について 学校においては単なるカウンセリングでは対応できないケースが増え、近隣住民との交流等により社会資源を創造する意味も含めてスクールソーシャルワーカーに期待を寄せたいが、数が不足しているように感じる。	伊藤委員	教育委員会 事務局	27年度にスクールソーシャルワーカー4名が担当した事業は71件あった。相談件数の増加に伴い、早期対応・支援のためのスクールソーシャルワーカーの学校訪問等を増やしていく必要があると考えており、増員も検討していきたい。
18	2-2	質問	no.42「市内のこどもや若者は健康に育っている」no.43「地域にこどもが安心できる居場所がある」no.44「子どもが地域の大人たちに見守れながら育っている」は、いずれも13～19歳の回答が他の年齢より肯定的評価をした割合が多い。当事者であるこの年齢と、特に親世代との認識の違いはどこに起因すると考えられているのでしょうか。どちらの実感が現状を反映しているのかによって、今後の方向性が異なるのではないのでしょうか。	松崎委員	こども未来局	子ども・若者は自分たちを念頭に、親世代は自分の子どもたちを念頭に置いて回答している点で、親世代の方が危機意識・問題意識が高くなる傾向にあるほか、成長に伴って知識・経験が増え、社会の問題点や身近に潜む様々な危険性に対する認知度が高まること等により、世代による回答の相違が生じたものと考えられます。 全ての世代の肯定的評価を高めることが目標であるため、今後の方向性への影響は少ないと考えますが、具体的事業の立案において、世代による回答の相違が何らかのヒントになり得る可能性はあると考えます。
19	2-2	質問	基本方針「子どもの健全育成」を表す客観指標は「街頭補導1回あたりの青少年の補導人数」ですが、これでは犯罪少年、触法少年、やばい少年を網羅しておりません。これらを網羅した指標として、たとえば「刑法犯少年検挙補導人数(少年人口比)」がより適切かと思いますが如何でしょうか。	山田委員	こども未来局	青少年の補導人数は、く及び不良行為、犯罪行為としての窃盗を対象としており、市が行っている施策の範囲で指標を設定しています。ご意見を踏まえて、今後、千葉県警の協力を得て、「刑法犯少年検挙補導人数」についても指標に取り入れるよう検討して参ります。
20	2-2	質問	指標を構成する各事業が目標を達成しているにもかかわらず、生活実感・行動指標「子どもが地域の大人たちに見守れながら育っている」が目標を達成できなかった理由として、「事業内容・効果等が市民にうまく認知されていないことが原因」としているが、このように判断する根拠は何でしょうか。あらゆる可能性(仮説)を網羅したうえでの原因分析が求められます。	山田委員	こども未来局	「事業内容・効果等が市民にうまく認知されていないことを原因」と判断しているのは、各種事業が目標を達成していることを踏まえ、市の考える事業目的・効果等と市民の各種事業に対する認識・効果等にズレがあると分析したものです。ご意見にありますように、上記以外の可能性も考慮しながら、原因分析を行い、今後の施策展開を検討してまいります。
21	2-2	質問	2-2-2こどもの健全育成の推進 ・子どもが地域の大人たちに見守れながら育っていることは、非常に重要な視点であると思う。 ・しかし、計画事業等が全て達成しているにも関わらず、目標(評価)が達成していないのは、計画事業の見直しや今後の取組みの見直しが必要ではないのか。 ・こどもカフェの運営は、モデル運営であり、今後の事業展開が分からない。 また、セーフティウォッチの登録者の中には、子供の成長や高齢化等により活動をしていない方も多いのでは。実態把握が必要ではないのか。	河野委員	こども未来局 教育委員会 事務局	・計画事業等が全て達成しているにも関わらず、目標(評価)が達成していないのは市の考える事業目的・効果等と市民の各種事業に対する認識・効果等にズレがあったと推測でき、事業内容・効果等が市民にうまく認知されていないことが原因の一つと考えております。この点は、それ以外の原因も考慮しながら、施策展開をしていきたいと考えています。 ・こどもカフェの今後の展開については、地域のコミュニティ機能を有する公民館の活用を図るなど、全ての子どもが安全・安心に過ごせる子どもの居場所の確保に努めてまいります。 ・セーフティウォッチャーの活動については、登下校時の定位置での見守りだけでなく、散歩や買物時での見守りも依頼しています。1年ごとに登録していただいて、毎年継続の意思を確認しています。
22	2-3	意見	「評価の理由と説明」に「事業のうち8割の事業は目標を達成していることから、事業の成果が市民の生活実感や行動に結びついていないと考えられる」とありますが、その原因は何だと考えられますか。ここでの原因分析は政策評価においてきわめて重要です。このままでは、これらの事業は政策の目的を達成するために有効な事業とは言えない可能性さえ否定できません。	山田委員	保健福祉局	指標を構成する事業の対象者が少数の事業が多く、一般の市民への周知が進んでいないことが一原因と考えられる。 今後は、事業の成果をより多くの市民へ周知が図れるよう、検討していくことが必要と考える。

NO.	施策の柱	分類	コメント	提出委員	担当局	回答／対応方針
23	2-3	質問	客観指標がボランティア登録数、そして災害時地域支えあい事業取組団体数となっていますが、これらボランティアや災害時地域支えあい事業取組団体が行った活動や取組みを表す指標はありませんでしょうか。	山田委員	保健福祉局 総務局	(保健福祉局) ボランティアの活動状況や災害時の地域支えあいの状況などに対する調査は行っており、他の団体によるデータもないので、現段階で取り組みや活動を表す指標は把握していない。 (総務局) 活動実態の把握などについて、今後検討して参りたい。 災害時地域支えあい事業については、平成26年10月から「千葉市避難行動要支援者名簿に関する条例」に基づく町内自治会等への避難行動要支援者名簿の提供を開始しており、名簿提供団体数を指標としている。団体が行う活動や取り組みは、地域によって様々であるため、指標とすることは難しいと考えます。
24	2-3	意見・質問	地域包括ケアシステムの構築が重要であるが、このためのボランティアの増加策や育成等も含めて総合的な推進を鋭意進めて頂きたい。また、地域包括ケアシステムを構築していく上での課題を伺いたい。	芦沢委員	保健福祉局	地域包括ケアシステムの構築に向けては、在宅医療・介護の連携や認知症施策、介護予防・生活支援サービスの基盤整備など、様々な取組みを推進していく必要がある。 在宅医療・介護の連携推進については、医療・介護の多職種の間が見える関係性をいかに強固に、かつ幅広く構築していくが課題となっている。 認知症施策については、認知症予防のための取組に加え、認知症の方を地域で支えるための、認知症サポーターの活用等が課題となっている。 介護予防・生活支援サービスの基盤整備については、NPOやボランティアなど、地域で活動する様々な主体を、今後いかに育成・支援していくかが課題となっている。 これらを推進するため、平成28～37年度を計画期間とする高齢者施策の指針を策定し、具体的な取り組みについてスケジュールを立て、計画的に進めているところである。
25	2-3	意見	2-3-1 地域で気軽に集える拠点の立ち上げに3年くらい補助が出ているようであるが、運営費補助はない。団体を見極め少額でも運営費の補助を出すことで行政とつながりながら地域の活動にゆだねてはどうか。地域の活動にゆだねる事業を行っていることを行政の評価指標に入れるべきだと思う。また、介護保険の総合事業では65歳以上を対象にしているが、地域の拠点は別途力を入れてほしい、この活動の存続と質の向上を期待したい。	伊藤委員	中央区 保健福祉局	(中央区) 区では、地域活性化支援事業において、地域づくりの活動拠点の整備・確保のため、最大3年間、家賃等の補助を行っている。運営費については、1～3年間、地域の課題解決・活性化のための活動に対し補助を行っている。なお、支援終了後も活動を継続・発展できるよう研修等を行っている。 (保健福祉局) 介護予防・日常生活支援総合事業のサービスメニューとして住民主体のサービスの展開が求められているところであり、本市においても地域のボランティア団体が行うサロンや生活支援サービスなどがそれに当たるものと考えている。 また、平成27年度から掃除・買い物などが困難な要支援の高齢者などが住み慣れた地域で安心して生活できるように、地域全体で支え合い、安心して地域で暮らせるような仕組みづくりを推進するための高齢者生活支援サービス基盤づくり事業を市として開始したところである。 今後、介護予防・生活支援サービスの充実・強化に向け、運営費助成を含め、検討していく。
26	2-3	意見	2-3-1 No46「困ったときは地域で支えあうことで安心だと感じる」という質問項目については、地域が安心だと感じる理由(地域に犯罪が少ないので安心の人もいれば、福祉活動があるから安心の人もいる)や安心できる支えあいの程度(挨拶があるから安心の人もいれば具体的な支援活動があるから安心の人もいる)は異なることを考慮に入れるべきであり、目標にはならないと考える。必要な人に必要な支援や安心を届けられるような地域づくりが目標であれば、No52、No59の指標が向上していること＝地域住民もそれを認識していることでもあり評価できる。これはボランティアの登録者の増加にも見られるであろう。一方で課題としては、No47の参加率の低下であり、活動したい人をイキイキと活動させるコーディネーター機能の強化や新たな仕組みづくり(単発ボランティアや個人の技術を生かすボランティア等)が必要であり、周知不足のみが課題ではないと考える。また、低下している町内自治会活動を行政が支える仕組み(補助金の拡充、相談体制の充実等)も必要ではないか。	黒岩委員	総合政策局 保健福祉局 市民局	(総合政策局) これまでアンケートの質問項目については、継続性を重視し修正等を行っておりませんが、ご指摘を踏まえ、今後検討いたします。 (保健福祉局) 地域福祉活動の低下は周知不足のほか、参加者の高齢化やボランティア育成の不足なども考えられ、育成基盤の充実や促進施策の充実が必要と考えている。 今後は、市ボランティアセンターのリニューアルや、育成・活動支援の充実・強化を検討して参りたい。 (市民局) 町内自治会はよりよい地域づくりや住民同士の結びつき強化に必要な組織であることから、組織の役割や必要性、活動事例の周知等により、加入率の向上、結成の促進に取り組んでいます。 また、自治会活動がより充実するよう、自治会への支援・助成のあり方を検討してまいります。
27	2-3	質問	2-3-1 地域福祉の充実 ・地域福祉活動という表現が固く、ハードルが高い印象であり、具体的にどのような活動をしているのかすぐに思いつかない。 ・地域の支え合い活動を推進するためには、一部の地域(点)での活動ではなく、広い地域の住民と関係団体が連携した活動として展開していかないと効果がない。 ・第3期千葉市地域福祉計画に基づく具体的な計画や推進状況はどうか。	河野委員	保健福祉局	地域福祉活動は、ご近所同士の声掛けや見守り活動、地域団体によるサロン(交流)活動や防犯・防災活動など、その活動内容はさまざまであるうえ、対象も高齢者から子ども、障害者等、非常に広範である。 その活動内容・対象によって、地域住民や町内自治会、千葉市社会福祉協議会地区部会、ボランティア、NPOなど、担い手もさまざまである。 第3期千葉市地域福祉計画においては、地域住民等(社協地区部会等)が主体的に取り組む「自助・共助」の取組み、市や市社協などの関係行政機関が主体的に取り組む「公助」の取組みを、数多く位置づけている。第3期(平成27～29年度)計画は、個人や団体等、行政機関等の様々な担い手が取り組んでいるところであり、取組状況は概ね良好といえる。
28	2-4	意見	2-4-1 旧介護予防事業について記載があるが、29年4月に総合事業に移行するので、その内容を開示していただかないと評価はできない。新しいところを示してほしい。	伊藤委員	保健福祉局	あんしんケアセンターでは、総合事業の移行に関わらず、要介護・要支援状態になることをできる限り予防し、セルフケア・セルフマネジメントの視点で介護予防に取り組めるよう普及啓発をするのと共に、自立支援に取り組んでおり、移行後も継続して実施していく。 総合事業については、国が総合事業のガイドラインで示しているサービスを中心に、現在、制度設計に取り組んでいるところであり、今後、いつまでも地域で高齢者が生き生きと暮らせるよう、住民グループ他、多様な主体による介護予防サービスの提供が増え、高齢者が住み慣れた地域でサービスを受けられる体制の構築を目指す。
29	2-4	意見	基本方針「生きがいづくりを促進する」に該当する客観指標が存在しません。たとえば高齢者のグループ活動や生涯学習への参加状況などは、高齢者の生きがいづくりと密接に関連した指標として、内閣府の高齢社会白書でも活用されている指標です。	山田委員	保健福祉局	市の高齢者保健福祉推進計画の策定にあたって、高齢者の社会参加活動などに関し、3年に一度、実態調査を行っている。 今後、新基本計画の政策評価においても、これらの指標の活用について、検討して参りたい。
30	2-4	意見	高齢者が心豊かに暮らせるためには、医療やケアだけでなく、出来る範囲で何らかの形で社会と関係を持っていけることが重要であり、高齢者でも可能な職、社会活動の場の整備にも努めていただきたい。	芦沢委員	保健福祉局 経済農政局	国と共同設置したふさとハローワークにおける職業紹介と生活支援相談、県や他市、企業との連携による再就職支援セミナー等の就労支援とともに、シルバー人材センターでの仕事の提供などを実施しています。 引き続き各サービスの利用促進を図るとともに、高齢者が生涯現役で活躍し続けられる仕組みづくりについて、関係機関と連携して取り組んで参ります。
31	2-4	質問	あんしんケアセンターが増設され、相談受付件数も増加しているとのことですが、あんしんケアセンターのサービスに対する利用者の評価はどのようになっておりますでしょうか。ただサービスを提供するだけではなく、利用者の評価を把握しておくことは、より良いサービスの提供の観点からきわめて重要です。	山田委員	保健福祉局	利用者の評価を直接は聴取していないが、あんしんケアセンターからの報告を通じて、状況を把握している。今後も客観的な評価を運営に反映できるよう努めていく。
32	2-4	意見	2-4-2 見守りの在り方が問われていると思う。行政としてできることは見守り活動への補助かもしれないが、地区による高齢化率の差も激しい中で、どのようなニーズがどの程度あるかの集約や、行政の努力をどのような評価指標で分析するか、なかなか難しいと感じる。	伊藤委員	保健福祉局	日常生活上の支援が必要な高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくために必要となる多様な主体による多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築するため、平成27年度に各区に1名を配置した生活支援コーディネーターにより、地域での支え合いのニーズの把握に努めているところである。 市としては、これに基づき必要な施策を展開して参りたい。

NO.	施策の柱	分類	コメント	提出委員	担当局	回答／対応方針
33	2-4	質問	2-4-3 他の指標(2-1-2医療機関相互の連携、2-4-2地域生活支援の拡充における在宅医療、介護の推進)とも関わるが、今後の地域生活支援では医療との連携が欠かせず、訪問看護が非常に重要になると思われる。千葉市としては、今後どの程度在宅療養を推進するのか、また足りないという訪問看護をどのように整備していくのか。	黒岩委員	保健福祉局	在宅療養をどの程度進めるのか、現時点では明確な目標を持ち得ていないため、在宅医療・介護の資源調査を実施し、医療・介護レセプト分析など、在宅医療の供給と需要の現状把握と将来推計を行うこととしている。 在宅医療の目標としては、訪問診療を実施する医師の数や、訪問看護の数が重要と考えており、将来推計により目指すべき目標を定めたいと考えている。 訪問看護師の育成や、訪問看護ステーションへの支援に関しては、医療介護総合確保基金を活用し、都道府県が主に行うこととなっており、効果的な育成手法や支援について、千葉県に積極的に提案していきたい。
34	2-5	質問	障害のある人と言っても、障害の種類、程度、さらには年齢(児童・学生、現役世代、高齢者)や活動の場(学校や職場、家庭等)などによって、きわめて多様であり、それによって求められる支援も様々かと思いますが、このようなニーズはどのように把握しているのでしょうか。	山田委員	保健福祉局	毎年、身体、知的などの各障害者団体からの要望を受けるとともに、障害福祉サービス事業所などの事業者団体とのヒアリングを通じて、ニーズを把握している。 なお、分野別の計画である「千葉市障害者計画」では、相談、地域生活、保健・医療、教育、就労支援、生活環境など幅広い分野を対象に、各施策の推進策を定めているところであるが、この計画の策定にあたっては、事前に無作為抽出の実態調査と障害者団体のヒアリングを実施し、計画策定の基礎資料としている。また、計画案について障害者団体へのヒアリング、パブリックコメントも実施し、寄せられた意見等の反映に努めている。
35	2-5	意見	2-5-1 療育センターは診断に特化し、発達障害に関する相談等は、教育や子育て分野でも総合的に受け付け、必要であれば、専門機関につなぐ等のすみわけが必要ではないか。	伊藤委員	保健福祉局	御意見を踏まえ、教育や子育て部門と連携し、改善について研究して参りたい。
36	2-5	意見	2-5-1 療育相談所の件数が多いことが評価されているが、現在は申し込みから実際に相談や診断が受けられるまでの待機期間が長すぎる(数か月3待ち)ことの方が問題となっている。障害が疑われる子供が増加したにもかかわらず、対応する職員が足りないのではないか。	伊藤委員	保健福祉局	これまでも心理職等の専門職員の増員を図ってきたところであるが、発達障害の診断ができる医師の不足という問題が根底にあるため、千葉市医師会に協力を依頼するなど、待機期間の改善に努めて参りたい。
37	2-5	意見	2-5-1 療育相談所が地域の支援の核になるはずであるが、民間の児童発達支援センターに対する情報提供や連携が不十分のため改善を求めたい。	伊藤委員	保健福祉局	療育相談所においては、発達障害に関する相談が急増しており、相談への対応に忙殺されているため、民間の児童発達支援事業所等との連携が十分にできない状況にある。相談の急増による待機期間の問題と合せて、改善に努めて参りたい。
38	2-5	意見	2-5-1 個票p37の表現についてです。医療の発達、高齢出産＝障害が疑われる子どもが増えるという表現には違和感がありますし、指標に対する分析としては適切ではないと考えます。「その原因として、医療の発達や高齢出産の増加、大量の情報発信などにより子どもの障害への不安も増加し、相談件数が増加していることも考えられる」といった表現はいかがででしょうか。	黒岩委員	保健福祉局	御指摘のとおり修正を行う。
39	2-5	意見	評価指標としては、バリアフリーに関する指標141、143もあつたほうが良い。現状の問題点や課題は障害者でなければ分からないことが多く、効果的なきめ細かい対策のためには、障害者の意見を具体的に把握していく必要がある。	芦沢委員	保健福祉局	評価指標の追加については、今後検討して参りたい。 ハード面のバリアフリーに関し、毎年、障害者団体が実施しているバリアフリーに関する点検報告書に基づき、歩道等を管理する所管課に申し入れ、改修等を行っているところである。 また、障害者差別解消法の施行に伴い、本市職員が遵守すべき対応要領を策定した際、各障害者団体とヒアリングを行い、「障害に関する手続きや確認を行う場合は、書類の該当箇所を指で差し示すなど、周囲の方に内容が聞こえないよう配慮する」など具体的な対応方法を提案いただき、盛り込んだところである。 今後、ハード面のみならず、本市の職員の接遇といったソフト面についても、バリアフリーが進展するよう、障害者団体の意見等を反映していく。
40	2-5	質問	2-5-2 地域で生活するようになった障害のある人の数については、施設入所支援に要する費用と在宅福祉に要する費用の差等、数値を示していただきたい。 また、この数値に病院からの退院、障害児施設から地域への移行の数字は入っているか、入っていないかを把握しているか確認したい。	伊藤委員	保健福祉局	前段については、障害の種類や程度等により、必要となるサービスの種類や量が異なることから、一律に算定することは困難であり、把握していない。 後段については、障害者支援施設から地域移行した人数、病院や障害児施設からの地域移行者は把握していない。
41	2-5	意見	2-5-2 千葉市は重い障害のある方の支援に関するアンケート調査を行い、喀痰吸引等医療的ケアが必要な方をケアする人が少ないということを明らかにし、介護職等による喀痰吸引等研修補助事業を開始した。それにより、他市に比して喀痰吸引等のできる介護職が増え、重い障害のある人が地域で暮らせるようになってきている。また、この喀痰吸引等研修補助事業は、全国の多くの市町村で模倣されており、本事業を全国で初めて実施したことはとても評価できる。	伊藤委員	保健福祉局	本市で実施している喀痰吸引等研修事業については、順調に事業者の皆様を活用いただいている。 障害者の方が望まれている「地域で暮らしたい」という気持ちに応えていくためには、医療的ケアの充実は大変重要であると考えており、引き続き、利用者の皆様が安心して介護職による医療的ケアを受けられるよう、本制度を実施して参りたい。
42	2-5	質問	2-5-2 計画事業について、平成26年度末のグループホームの目標値などどのようにニーズを確認し設定したか示してほしい。(実際にはグループホームはまだまだ足りないように感じるし、そのような声を多く聞く)	伊藤委員	保健福祉局	平成23年度利用実績に、障害者手帳及び第2期障害福祉計画(平成21～23年度)期間中における利用実績の伸びを加味して、平成26年度末の利用者を見込み、また、平成23年度末のグループホーム1か所あたりの平均定員数をもとにグループホーム整備目標数を設定した。 なお、ご指摘のとおり、介護者の高齢化及び入所施設の増設ができない中、グループホームに対するニーズは高く、絶対数が充足されていない現状は認識しており、引き続きグループホームの整備促進に努めて参りたい。
43	2-5	意見	2-5-3 新たに就労した障害のある人の数も大切であるが、定着度を知りたい。	伊藤委員	保健福祉局	定着度について、把握していない。 なお、新たに就労した障害のある人に係る数値は、ハローワーク千葉と千葉南の新規就労者の実績を基に、両ハローワークの管内人口に占める本市の人口割合から算出した推計値である。
44	2-5	意見	2-4に跨るテーマです。障害のある人への支援と、高齢者が心豊かに暮らせることについて、それぞれ様々な施策が展開されています。一方、障害のある子どもを持ちつつ、在宅介護高齢者を抱えている世帯も増えつつあります。このような複合的な困難にある方々へ、横断的な助言やガイドにおいて、丁寧で親切的な対応をすることで、施策2-4、2-5の生活実感の数値向上にも寄与するものと思われれます。	金谷委員	保健福祉局	――
45	2-5	質問	基本方針に定める「障害のある人が自立して暮らせる共生社会を築く」観点からは、障害者の実雇用率は重要な指標かと思いますが、評価シートでは指標として取り上げられていません。またその現状、推移はどのようになっていますでしょうか。	山田委員	保健福祉局	障害者の実雇用率について、千葉労働局の数値が公表されているが、本市のみの数値は公表されていないため、本市の状況については把握していない。 なお、平成27年11月に発表された、同年6月1日現在における千葉労働局管内の実雇用率は、1.82%(前年は1.77%)であり、4年連続で過去最高を記録しているとのことである。障害者が働くことについて、企業の理解が進んでいることが現れていると考えている。

NO.	施策の柱	分類	コメント	提出委員	担当局	回答／対応方針
46	3-1	意見	学校の安全性について、耐震化の指標が分かりにくい。どれだけ耐震診断が済んで、どれだけ必要な工事が進捗したのか(床面積が予算額の%)で分かるような指標が望ましい。	岡本委員	教育委員会事務局	耐震改修促進計画に基づき、全ての学校施設の耐震診断を実施し、耐震補強工事は平成27年度に100%完了しております。 計画事業の表記方法については、市民に分かりやすいものとなるように工夫して参ります。
47	3-1	質問	客観指標「学力状況調査で県平均値を上回るポイント数」において、基準はなぜ県平均値なのでしょう。千葉市の位置付けを踏まえた場合、果たして妥当な基準と言えるでしょうか。	山田委員	教育委員会事務局	「千葉市学力状況調査」は、「千葉県標準学力検査」を活用して調査を行っているため、県平均と比較している。
48	3-1	質問	客観指標「千葉県運動能力証の合格率(小学生、中学生)」の目標値の設定理由について御説明願います。	山田委員	教育委員会事務局	子どもの体力の変化をみるうえで客観性がある指標として、千葉県運動能力証の合格率を用いている。目標値は、体力が全国でも上位にある千葉県の状況及び本市の状況を踏まえ、さらなる向上を目指し設定した。
49	3-1	質問	指標「一週間に1時間以上読書する小学校5年生児童の割合」は、学校での読書活動を含む時間か。	岩崎委員	教育委員会事務局	学校での読書活動は含んでいない。
50	3-1	質問	指標62の「学校での子供の安全」に関する不審者の侵入防止と指標70の「地域に開かれた学校」の兼ね合いをどのように考えるのですか。その対策のひとつとして、ボランティアの活用が考えられていますが、その責任と権限はどのようになっていますか。	岡本委員	教育委員会事務局	子どもたちの安全確保のために、不審者侵入防止対策として市内64校に防犯カメラを設置しており、今後も順次設置校を増やしていく予定である。また、ボランティアによるセーフティウォッチ活動だけでなく、市より委嘱を受けたスクールガード・アドバイザーが巡回指導を実施し、登下校等の安全見守り活動に取り組んでいる。 地域に開かれた学校づくり推進により、地域と住民との「顔見知りの関係」「学校・地域への関心・理解」「課題を共有する関係」が深まることから、まちづくりへの関心を高めながら、学校の安全安心に結び付けていきたい。
51	3-1	意見	教育の効果を高めるにはICTを一層活用していくこと、例えば電子黒板やタブレット端末の活用が進展していくとい。英国、シンガポール、韓国等では教育現場での様なICT機器がかなり活用されていて効果を上げている。	芦沢委員	教育委員会事務局	ICT機器の導入及び機器を活用した学習の取組みについては研究を進めており、次期CabineT機器更新に向けて検討している。
52	3-1	質問	指標「放課後子ども教室参加率」について、放課後子ども教室は、保護者を中心とした地域のボランティアによる運営以外に、将来的に予算措置されたコーディネータ配置の可能性はあるか。	岩崎委員	教育委員会事務局	H28年4月より、教育委員会に総合コーディネーターを配置し、10校を対象として、民間企業・大学・NPO等の協力を得たプログラムの提供等の地域のボランティアの負担軽減を目的とした活動支援のモデル事業を開始した。 今後は、このモデル事業の効果と課題を検証し、予算措置されたコーディネーター配置を含め、実施体制についても検討していきたい。
53	3-1	意見	地域住民の力(底力)を活用することがこの計画の重要な柱であるが、町内会・自治会をはじめとする既存の組織や活動へのアプローチが主であり、それらに加入しないような若い層や新たなNPO団体などの力を生かす工夫が全体的に少ないように思われる。高齢化による人手不足がいたるところで指摘されているが、新たな参加の仕組みづくりが必要ではないか。	黒岩委員	教育委員会事務局 市民局	(教育委員会事務局) 平成28年3月に策定した第2次学校教育推進計画では、学校教育活動の様々な場面で、NPOをはじめとする外部人材の活用を進めることとしている。 具体的な枠組みとして、本市にふさわしい制度設計のもと、各地域に応じた多様な形態の学校・地域の連携を全市的に進めることとしている。 小中学校の放課後に「体験・学び」の機会を充実させるために取り組んでいる「放課後子ども教室」では、教育委員会が総合調整を担うことにより、民間企業・大学・NPO等の参加と協働を進めることとしている。 (市民局) 市民の地域活動への参加は少しずつではありますが増えております。また、市民へのまちづくりに関するアンケートによると、参加の意識も高いものがあります。 一方で、参加するに当たっては、「時間があれば」、「気軽にできれば」、「関心のある分野であれば」などの回答が多く、既存の団体等に属した活動だけではなく、それぞれのライフスタイルに応じた活動の場も必要と考えております。 市としても、情報の提供や、マッチング・コーディネート機能がまだまだ弱いものと考えており、そのため、情報発信の強化や、ボランティア研修の拡充、相談業務の充実、ボランティア活動のマッチング・コーディネート機能の充実を進めるとともに、新たな取り組みとしてのちばレボや市民シンクタンク、オープンデータを推進し、これまで行政に関わりの薄かった世代等も取り込んでいきたいと考えております。
54	3-1	意見	no.73「子どもが地域などで意見を述べる場・発言する場がある」は、13-19歳で否定的な回答が他年齢より多く、発言の機会がないと認識していると考えられる。子ども自身が参加できるような機会を増やすことが必要なのではないか。	松崎委員	こども未来局	「子どもが地域などで意見を述べる場・発言する場がある」は13-19歳で否定的な回答が他年齢より多い反面、肯定的な回答も多年齢より多い結果となっております。実感が2極化していることを踏まえ、より多くの子ども達が地域に参加できるように施策展開に留意してまいります。
55	3-2	意見	「評価の理由と説明」で「客観指標『スポーツ・レクリエーション活動の参加者数』は中間目標には届かなかったが、数値としては前回時より伸びており」としていますが、指標の伸び率は0.04%に過ぎません。0.04%を伸びていると評価することが妥当と言えるでしょうか。	山田委員	市民局	評価については、「週1回はスポーツ・レクリエーション活動を行っている」がH23年度末よりも増加したものを評価したものです。しかしながら中間目標値も下回っていることから、効果的な方法の検討などを行いながら、引き続き、各種スポーツ・レクリエーション団体との連携やスポーツ施設の整備・充実に取り組んでまいります。
56	3-2	意見	適度なスポーツ活動は健康を増進し人生を豊かにするだけでなく、医療費の削減効果やコミュニティの育成にもつながる。全国的に健康意識は高まっているが、指標81「週に一回はスポーツ…」等での伸びが低いため、市民の活動がもっと活発になるよう、またスポーツの多面的な効果も踏まえて、啓発活動、施設整備及びその情報発信等に一層の展開を期待する。	芦沢委員	市民局	施設整備については、(仮称)高洲スポーツセンターと(仮称)磯辺スポーツセンターを次年度供用開始予定としております。また、既存施設も随時改修を行い、施設の利用性向上に努めております。市民に気軽にスポーツに触れあえるよう、市の広報媒体を利用した情報発信や利用しやすい施設運営に努めてまいります。
57	3-2	質問	客観指標「科学フェスタのイベント数」は、目標値を大きく上回っていますが、その理由はどのように分析されていますでしょうか。また今後の見込みはどのように考えていますでしょうか。	山田委員	教育委員会事務局	生涯学習センター、公民館をはじめとした生涯学習施設だけでなく、動物公園、花の美術館、稲毛民間航空機年間などの施設においてもサテライトイベントの実施回数が増えたためと考える。 今後は、科学フェスタ「メインイベント」は今までのイベントを基盤に質的向上を図っていく。「サテライトイベント」も、事業実施数を広げるのみでなく、対象年齢の拡大や市民がより、科学・技術に興味をもつような取組の質的な見直しを図っていく。

NO.	施策の柱	分類	コメント	提出委員	担当局	回答／対応方針
58	3-2	質問	指標80の「科学フェスタのイベント数」が◎なのに、指標77の「科学技術に興味を持っている」が×であると言うことは、どのようなことですか。イベントの内容があまり適切ではなかったということでしょうか	岡本委員	教育委員会事務局	指標№77「科学技術に興味を持っている」割合は1.5%微減しているものの、指標№80「科学フェスタのイベント数(事業)」の増が参加者増に結びついていることや、他の調査では成果が表れている結果もあることから、本指標の結果だけをもってイベントの内容が適切ではなかったとは考えてはいたないが、今後も科学イベントの内容は精査していきたい。 【参考】 ・科学館入館者数 平成27度は40万人を達成し、開館当初の入館者数を維持している。 ・科学フェスタのメインイベントの参加者数 5,319人(H23)⇒17,691人(H27) ・WEBアンケート調査の結果 「科学都市ちばの取り組みを知っているか」:15.9%(H23)⇒62.1%(H27) 「生活の中で科学を身近に感じるか」:42.3%(H23)⇒53.4%(H27)
59	3-2	質問	指標「科学・技術に興味を持っている」の数字の年齢別の数字はあるか。	岩崎委員	教育委員会事務局	13～19歳 49.1% 20～29歳 43% 30～39歳 32.1% 40～49歳 35.6% 50～59歳 33.2% 60～69歳 32.3% 70歳以上 27.7% です。 このように ・若年層の率が高く、年齢が上がるにつれてその数字は低くなっている。 ・10代の結果が高く、科学都市の今後という視点では好ましいと考える。 ・幅広い世代に向けて事業展開をすることも考えている。
60	3-2	意見	3-2-1生涯学習の推進 ・科学・技術の達成状況の分析において「中学生・高校生に限定され対象範囲が全体的に狭い」とあるが、多くの市民に参加してもらうには保護者と小学生等を組み合わせた親子参加型の事業も増やす必要があるのでは。 ・この指標名では、定義が広く、評価しづらいのでは。	河野委員	教育委員会事務局	本件指標及び目標に対する現状として対象範囲が狭いという分析をしたものの、全市的に科学教育を推進していくためには、親子参加型事業の拡充が必要であると考えており、既に、小学生対象の育成プログラムジュニア講座において、講座の趣旨や家庭での対応説明を実施したり、発表会も保護者参加としている。 全市的に展開し、幅広い年齢層の人が参加する科学フェスタに関する数値を取ることが、科学に関する指標としてはよりの確ではないかと考える。
61	3-2	質問	指標84の「ホームタウンチームのゲームの年間入場者数」を指標とするのは適切ですか。市はどの程度にこれらのチームの経営者としての責任を負っているのですか。来場者が市内の様々な施設や商業施設に対する波及効果をもたらすことは十分に期待できます。その場合には、会場へ直行、直帰するのではなく、周辺の様々な施設を利用しやすいような施策が必要ではないでしょうか。そして、指標としては、そのような効果をより直接的に測定できるような尺度を用いるべきではないでしょうか。	岡本委員	経済農政局	ホームゲームの入場者数そのものは、市が経営者として責任を負うものではなく、民間事業者としての興行の意味からも、ホームタウン推進の主旨とは異なるものですが、入場者数には千葉市民が多数含まれ、試合観戦を通じて市民のスポーツ・レクリエーション活動を推進するという観点からも、指標とすることは妥当ではないかと考えます。 一方で、スポーツ観戦による地域経済活性化については、ホームタウン推進の意義でもあることから、ご指摘いただいた経済波及効果をもたらす施策や、効果を直接的に測定する尺度・方法などを研究して参ります。
62	3-3	意見	指標NO. 85の達成状況の分析で、地域別に達成状況は確認していますか。	遠山委員	市民局	この1年間に、文化・芸術活動を行ったことがある市民の割合の居住区別の状況は次のとおりです(単位:%)。 中央区:12.4 花見川区:15.0 稲毛区:19.5 若葉区:20.9 緑区:21.1 美浜区:19.3
63	3-3	質問	生活実感・行動指標「この1年間に文化・芸術活動を行ったことがある」の「文化・芸術活動を行った」とはどのような状態を表すのでしょうか。市民アンケートの質問文ではどのように書かれているのでしょうか。文化・芸術には様々な楽しみ方、関与の仕方があるわけで、もし市民が「文化・芸術活動を行った」という意味を限定的な状態として解釈しているのであれば、質問文の表現を見直す検討も必要ではないでしょうか。	山田委員	市民局	アンケートの質問文は次のとおりです。 ・この1年間に、文化・芸術活動を行ったことがある(文化・芸術活動:ここでは、音楽活動、美術活動、茶華道などを実際に行うこと[音楽鑑賞、美術作品の鑑賞などは除く]) 質問文の表現の見直しについては、メディア芸術などの新しい分野の文化・芸術活動が、現在の質問文では対象に含まれないと解釈される可能性があることと認識しており、今後の検討課題と考えています。
64	3-3	意見	指標85「1年間に文化・芸術活動を行った…」等に見られるように、文化芸術に関する関心の低下があり、特に若い世代に顕著な事であるが、若い世代の関心を引き付けるようなイベントや情報発信方法についてどのような工夫が必要か検討してほしい。	芦沢委員	市民局	平成28年3月に策定した第2次千葉市文化芸術振興計画において、戦略的な視点として、「次代を担う子どもや若者が文化芸術に親しみ、また創造性を育むような施策展開を図る」としており、今後は、同計画に基づき、各種事業を検討・実施して参ります。
65	3-3	意見	指標NO. 86の達成状況の分析で、アンケート内で施策を行った地域と行わない地域別で、身近に感じ方と感じない方との分析はしましたか。	遠山委員	市民局	文化・芸術に触れる場や機会を身近に感じる市民の割合の居住区別の状況は次のとおりです(単位:%)。 中央区:36.8 花見川区:19.2 稲毛区:23.4 若葉区:30.5 緑区:27.5 美浜区:26.4
66	3-3	質問	客観指標として「市指定・登録文化財の件数」がありますが、この指標の多寡の意味は明確ですが、増減の意味するところは何でしょうか。文化行政の観点から説明をお願いします。	山田委員	教育委員会事務局	文化財の件数を増やすことにより、後世に残すべき貴重な文化財の保護を推進するとともに、市民が文化財を身近に感じる機会を創出することができるものと考えています。
67	3-3	意見	指標NO. 89の達成状況の分析で、歴史や文化財近くにある地域別に状況分析しましたか。	遠山委員	教育委員会事務局	居住区別の達成状況と文化財の分布状況の間に有意な関連を見出すことはできないが、若葉区の達成状況が他区と比較して最も高くなっている点について、加曽利貝塚など3つの国指定史跡が集中していることが理由の一つと考えている。
68	3-3	質問	美術館(NO.88)、博物館(NO.91)は目標達成である。一方、文化ホール(NO.87)は目標未達成である。改修工事が終了するH28以降は文化ホールも目標を達成できる見通しはあるか	岡本委員	市民局	改修工事後の若葉文化ホール入場者数(H27)は、改修年に比べ約1万2千人増加し回復傾向にあります。また、平成28年度からの新たな指定管理者の募集において、利用者数の数値目標を設定したことから、指定管理者のノウハウ等を生かしながら、目標は達成できるものと考えております。
69	3-4	意見	指標92「外国人市民と日本人市民の互いの理解が進んでいる」、指標148「市の国際的なイメージが向上している」は重要な政策目標であるが、アンケートとしては、具体的などの様な根拠で回答すればよいのか分りにくく、指標としての適格性に疑問がある。	芦沢委員	総務局	今後、両指標の見直しについて検討したいと考えます。

NO.	施策の柱	分類	コメント	提出委員	担当局	回答／対応方針
70	3-4	質問	基本方針には「多彩な交流・連携」とありますが、指標を見る限りでは、国際化と大学との連携が互いに切り離された形で行われているように見受けられます。千葉市では国際化の推進において海外からの留学生をどのように位置付けているのでしょうか。また市内の大学と連携して、留学生の受入れ・支援の取組みを行っていますでしょうか。	山田委員	総務局 総合政策局	(総務局) 海外からの留学生は、各種国際交流事業への参画や母国との懸け橋として、本市の国際化推進にとって重要な役割を担っていると考えております。 (総合政策局) 市内には13の大学が所在しており、多くの留学生が在学しています。そうした中、専門・高度人材である外国人留学生の本市への定着を図るため、本市長と市内大学の学長から構成される「千葉市・大学連絡会議」の26年度の会議において議論するなど、外国人留学生に対して、就業支援や地域との交流促進などの取組みを、大学と連携し積極的に進めています。 ○具体的な事業例 ・「外国人留学生交流員事業」として、地域における多文化共生、国際理解の推進を図るため、市内4大学から推薦のあった留学生(各大学1人)を、国際交流協会が「外国人留学生交流員」として任命し、各種国際交流事業への協力を得ています。(奨学金として、ひとり6万円／年をお渡ししています。) ・千葉市内の企業等の協力を得て、留学生のための企業見学バスツアーを実施している(平成27年度の実績:27人)。
71	3-4	意見	生活実感・行動指標「この1年間に地域の大学と関わる機会があった」について、肯定的な回答は1割にも満たない(7.9%)水準にあります。この状態をもって「市民にとって身近な知的資源として活用されてきている」との評価は違和感を禁じ得ません。	山田委員	総合政策局	本市には13の大学が所在しており、地域連携事業として、市と大学が連携して様々な取組みを実施しております。連携事業数も、過去3年間で143事業から174事業へ拡大するなど、取組みを進めているところです。 また、「地(知)の拠点整備事業(大学COO事業)」や地方創生などの国の施策を背景に、大学による地域再生・活性化への貢献や地域志向が求められている中、各大学においても、地域連携や地域活性化に対する取組みが活発化しております。 そうした地域と大学の連携した取組みの展開は着実に広がり始めており、本市としても今後、地方創生の取組みを一層進めていく中で、大学の知的・人的資源を活かした連携を推進してまいります。
72	3-4	意見	目標に向け順調に成果が現れており、特に千葉市を住みよいと感じる外国人の割合が大きく伸びていることは高評価です。「今後の取組み」に記述されていますが、オリンピック開催準備を梃子に、国際ボランティア数の増加や、訪問外国人へ魅力ある千葉市の演出を強化され、グローバルMICEへ一層の発展を期待します。また市内企業のグローバル化支援に合わせ、進出先国や地域との交流促進も期待されます。	金谷委員	経済農政局 総合政策局	――
73	3-5	質問	「今後の取組みの方向性」において、「市民との協働により地域課題の解決に取組むシステム」とあります。市民との協働推進のためには、市の行政においても、本庁と区役所の関係の見直し、具体的には本庁から区役所への予算も含めた権限の委譲が重要かと思えます。この点に関する市の現状に対する評価や今後の考え方について御説明をお願いします。	山田委員	市民局	地域の活性化及び地域の課題解決を行う団体を支援するための区自主企画事業に関し、よりきめ細やかな事業展開を図るため、平成25年度の予算編成から区長に予算要求権を付与し、平成28年度では1区あたり約1千万円の予算を確保することで地域の課題解決や活性化に成果をあげているものと考えております。 今後も事業ごとに縦割りとなりがちなサービスを区として横断的に提供する方法や、本庁における地域に関する円滑な情報共有の仕組みを検討してまいります。
74	3-5	質問	「政策の目的達成に向けあまり成果が現れていない」との評価ですが、その原因について、市民の側の要因、行政の側の要因に分けると、概要としてどのようなものが考えられますか。	山田委員	市民局	市民の地域活動への参加は少しずつではありますが増えております。また、市民へのまちづくりに関するアンケートによると、参加の意識も高いものがあります。 一方で、参加するに当たっては、「時間があれば」、「気軽にできれば」、「関心のある分野であれば」などの回答が多く、既存の団体等に属した活動だけでなく、それぞれのライフスタイルに応じた活動の場も必要と考えております。 市としても、情報の提供や、マッチング・コーディネート機能がまだまだ弱いものと考えており、そのため、情報発信の強化や、ボランティア研修の拡充、相談業務の充実、ボランティア活動のマッチング・コーディネート機能の充実を進めるとともに、新たな取り組みとしてのばしぽや市民シンクタンク、オープンデータを推進し、これまで行政に関わりの薄かった世代等も取り込んでいきたいと考えております。
75	3-5	意見	3-5-1 町内自治会加入率をみると、自治会加入率は一人の負担が多いとの理由で持ち回りにしているが、それでは中長期的な取組みは難しい。加入率だけでなく、自治会の活動として中長期対応をしているかを評価できるか、行政として促せるかが課題であると思う。	伊藤委員	市民局	町内自治会は任意団体であり、直接、指導・監督することは困難であります。町内自治会は地域のまちづくりにとって重要な団体であることから、中長期的な取組みの必要性や他の自治会での成功事例等を情報発信するとともに、必要な相談、アドバイス等を適宜行ってまいります。 なお、将来的な課題として、運営が難しい自治会が増えることも予測されるため、地域全体で助け合い・支え合う仕組みである「地域運営委員会」の立ち上げを促進してまいります。
76	3-5	意見	千葉市の「地域運営委員会」は、自治会、社協、スポーツ、民生委員等の各種団体間の連携の下に地域の課題に総合的に取り組む事を目指し、その効果は大きいと考えられ、今後、その設立と活動が一層進捗していくことを期待する。今後の発展のためには、既に設立されている地域運営委員会での活動状況や課題について広く情報共有されていくことも重要である。	芦沢委員	市民局	既存の地域運営委員会の活動状況や課題等を情報収集・フィードバックしていくだけでなく、各団体間でも各種課題やその解決策等を共有してもらう場を設けるため、平成27年度に地域運営委員会サミットを開催しました。サミット等を継続して開催していき、団体間の連携強化や運営能力の底上げを図ることができる体制を構築するとともに、未結成の地域にも、サミットに参加していただき、既に設立されている地域の成功事例等を情報提供してまいります。
77	3-5	意見	3-5-1 市民参加・協働の推進 ・指標NO.104について、中間評価と最終評価目標値の乖離が激しい。課題にもあるように、設立を進めるためには地域の理解が必要不可欠であり、今後数年間で数が増えなくても機能しない恐れがある。 ・また、各地域で課題が異なり、どのようなときにこの連携会議を設置し、どのように解決していくのか。周知させていないように感じる。	河野委員	市民局	既存の地域運営委員会の活動状況や課題等を情報収集・フィードバックしていくだけでなく、各団体間でも各種課題やその解決策等を共有してもらう場を設けるため、平成27年度に地域運営委員会サミットを開催しました。サミット等を継続して開催していき、団体間の連携強化や運営能力の底上げを図ることができる体制を構築するとともに、未結成の地域にも、サミットに参加していただき、既に設立されている地域の成功事例等を情報提供してまいります。 また、うまく機能している団体の方々と一緒に説明会に向向く等、地域運営委員会により興味を持っていただけるような方法を模索しながら、より良い周知を検討してまいります。

NO.	施策の柱	分類	コメント	提出委員	担当局	回答／対応方針
78	3-5	意見	3-5-1 ホームページが系統的に構成されておらずみにくい。	伊藤委員	市民局	<p>現行の市ホームページは27.2月リニューアルしました。</p> <p>その際に情報の探しやすさの向上として以下の改善を行いました。</p> <p>(1) 各ページの「分類」を明確化し、市トップページに配置した「グローバルナビゲーション」(「くらし・地域・手続」「子育て・教育」などの分類区分のボタン)から各分類に登録されたページに到達できるよう、導線を整備しました。</p> <p>(2) 利用者の「年代」「関心ごと」を選択することにより閲覧者に適した情報を表示できる「パーソナライズ機能」(びったりな情報表示)を設置しました。</p> <p>(3) 検索サイトからの流入が主であることから、各ページの構造化を徹底し、タイトルや見出し等を正しく設定したことにより、GoogleやYahoo!等の検索サイトにて、適切なページが表示されやすくなりました。</p> <p>この結果、平成26年度に3,65であった平均ページビュー(※)が、27年度には3,32に減少しており、情報が探しやすくなっていると考えられます。</p> <p>※“平均ページビュー”とは、1セッション(訪問者がそのサイトを閲覧し回遊し離脱するまでの事)に対するページビュー数(ブラウザにウェブサイトのページが表示された回数)の平均値のことです。</p>
79	3-5	質問	3-5-1 マニフェストで地区担当制を作るのはどうかということであるが、モデル地区はあるようだが進展があまりみられない。具体的にどうなっているのか。区に1人のコミュニティーソーシャルワーカーで足りているのか。	伊藤委員	市民局 保健福祉局	<p>(市民局) 地域運営委員会の業務等を主要業務として行う地区担当として、平成27年度に美浜区で1名配置し、モデル実施を行いました。しかし、業務内容のあり方、業務量に対する人工などに課題があることから、区役所内の業務内容見直しと併せて再度検討いたします。</p> <p>(保健福祉局) 本市では、社会・地域福祉の取り組みを進めるためのソーシャルワークスタッフとして、千葉市社会福祉協議会・各区事務所(コミュニティーソーシャルワーカー(CSW))を1名配置しているほか、社協・区事務所がCSW機能を担っている。</p> <p>地域福祉の推進は、CSW・社協区事務所、本市をはじめとする各関係行政機関や地域の諸団体等において取り組むものであり、CSWは充足(機能)しているといえる。</p>
80	3-5	意見	3-5-1 市政よりは新聞折込だったが、新聞をとる数が減っているの、なかなか浸透しにくい。	伊藤委員	市民局	<p>市政よりは、現在、月2回(1日・15日)発行し、主として新聞折込により配布しております。昨今の新聞購読率の低下などにより各家庭への到達率が低下しております。現在、全世帯への戸別配布(全戸配布)や掲載内容など、市政より発行方法について見直しを行っております。</p>
81	3-5	意見	3-5-1 地域活動やボランティア活動をしている人は微増しているが、町内自治会レベルの住民活動は停滞しているというのが現状だと思います。それぞれに求める役割(たとえば前者には防犯活動、後者には地域見守り活動や自主防災組織など)を明確にし、それぞれの課題と対策を明確にすべきだと考えます。たとえば前者にはマッチング、コーディネート機能の強化、後者については全国的な傾向としても加入率は低下しているのですから、強制的に加入率を上げる目標を立てるのではなく、あくまでも活動の活性化を目標とすべきだと考えます。(また2-3と関連しますが、若者のボランティアについては大学生等の忙しさを考えると、大学と連携したボランティア推進が現実的かと考えます)	黒岩委員	市民局 総合政策局	<p>(市民局) 地域活動やボランティア活動を行っている方に対する情報提供やマッチング・コーディネートについては重要であると認識しており、千葉市民活動支援センターを中心に対応しております。いただいたご意見も踏まえ、今後とも充実を図ってまいります。</p> <p>町内自治会はよりよい地域づくりや住民同士の結びつき強化に必要な組織であることから、組織の役割や必要性、活動事例の周知等により、加入率の向上、結成の促進に取り組んでおります。また、自治会活動がより充実するよう、自治会への支援・助成のあり方を検討してまいります。</p> <p>(総合政策局) 各大学ともボランティアには積極的に取り組んでおり、各種の祭りの運営補助や幕張新都心での清掃活動、通訳ボランティアなど、各大学の特性を活かしたボランティア活動を推進しています。</p>
以下は、第2回部会で取り扱った「まちづくりの方向性1、4、5」に関する再質問です。						
82	4-1	質問	防災対策では、どのような災害を想定しているのですか。例えば、水害では最大時間降水量、地震では最大震度、津波、高潮では最大波高などの設定値は適切ですか。また、その際に考えられるリスクの洗い出しは十分ですか。例えば、市内の危険物の貯蔵状況や通過量などは十分に把握していますか。	岡本委員	総務局 消防局	<p>千葉市地域防災計画では、想定地震を東京湾北部地震(M7.3)とし、最大震度を6強としているほか、洪水・内水ハザードマップでは、想定雨量を265mm(24時間)とするなど、国等の想定を踏まえて、種別ごとに想定災害を設定し、防災対策の前提条件としています。</p> <p>また、市内の危険物の貯蔵状況については、消防局が定期的に行う立入検査等により把握するとともに、市内の危険物の通過量については届出が必要となるものについて、県とともに把握しています。</p>
83	4-1	意見	消費生活の安定、向上では、消費者被害の相談体制の充実ではなく、相談に来た人にとって満足できる解決が得られたか否かで評価するべきです。(もちろん、納得して取り下げるケースも含まれます)。相談に行っても何も解決されないという状況にあると多くの人が理解すれば、相談に行く人が減少するのは当然です。	岡本委員	市民局	<p>消費生活センターでは、事業者が提供する商品やサービスなど消費生活全般の苦情や問い合わせなどに関する消費者からの相談を専門の相談員が受け付け、公正な立場で処理に当たっています。平成27年度の消費生活相談に対する解決率(助言、情報提供、斡旋)は約96%となっており、相談件数(6,524件/H27)も過去4年間、年々増加傾向にあります。</p> <p>また、市民が消費者被害を受けた場合の相談場所や被害の未然防止のために、消費生活センターの機能周知を図っています。</p>
84	4-2	意見	良好な都市景観、良好な住環境について、これらの良し悪しを決めるのは個人であり、客観的な基準はありません。多くの人が集まるほど、合意形成は難しくなり、時間もかかります。時間を区切って指定などを急ぐと様々な軋轢を生じさせます。評価基準としては、いかに早く指定地域の数を増やしたかではなく、どれだけ多くの人が納得できるとりまとめができたかで測定するべきではないでしょうか。	岡本委員	都市局	<p>ご指摘のとおり「良好な都市景観」を客観的な指標で捉えるのは難しいため、指標の見直しを含めて検討したいと考えております。</p>

【平成28年8月29日開催・千葉市新基本計画・第4回政策評価部会】
別添1

NO.	施策の柱	分類	コメント	提出委員	カテゴリー NO.
1	全般	意見	・少子高齢化の進展や東京オリパラの開催、緑化協定の変更等、新基本計画策定後の社会情勢や政策変更により見直しが必要となる事業については、新たな目標や方向性を見直しをすべきでは。	河野委員	①
2	全般	意見	多数の指標を全て同列に扱うのではなく、市として重視するものや市民アンケートの結果などをもとに、重視する主要指標とその他の指標に分類し、それぞれの結果に基づいて評価を行ってはどうか。	山田委員	①
3	全般	意見	複数の指標に関係する大きな事業の事業費については、その指標の向上に資する細目単位に分けるほうが望ましい。厳密な仕分けは困難であると思われるが、なぜ達成できないのか、どのような施策が不十分であったかが分かるような対応が望ましい。	岡本委員	①
4	全般	意見	評価の数値が分かりにくい。5段階の評定尺度値があるものについては、そのまま数値に置き換えて、平均値を取ったほうが良い。	岡本委員	②
5	全般	意見	中間評価は、目標達成に向けた進捗状況をチェックするのが優先です。達成状況を率によって指数化する方法は誤差を拡大し、更に少ない指数から算術平均値を出すことで更に誤差を拡大させます。進捗状況(%)のまま活用することでのよいのではないのでしょうか。	山田委員	②
6	全般	意見	評価基準、評価方法について： 指標の加工過程が複雑で分かりにくい。(達成率→カテゴリー化→点数化して柱ごとの平均値→カテゴリー化) 最初のカテゴリー化で評価に歪みが生じる可能性がある。 即ち、目標値の達成状況によって-1,1,3,5のカテゴリーに分けているが、値の僅かな違いで2点の開きが生じるため、達成率の平均値とは逆転した評価区分ABCDEになってしまう可能性がある。(例えば、柱1の達成率の平均値は柱2より上であっても、柱1の評価がC、柱2の評価がBになる等)	芦沢委員	②
7	全般	意見	評価基準、評価方法について： ABCDEの定量的な意味が分かりにくい。例えば「Cは平均点が1.5以上3.0未満」という表現を見ても達成度が直ぐには分からない。「分布目安」を的確に表現することは困難。 「中間評価・説明文」の記述、即ち「充分、かなり、順調に、あまり・」等の表現は、定量的な意味が不明確で誤解が生じやすい。例えば、平均達成率が6割弱の柱の点数は1で「D・あまり成果が現れていない」という表現になるが、殆ど進捗していない印象も生じる。	芦沢委員	②
8	全般	意見	評価方法の改善案： ① 初めに、目標値の達成度によって次の評価をする。 ◎：現状値が目標値以上 ○：現状値が基準値以上、目標値未満 (△：現状値が基準値未満であるが近年は伸びている) ×：現状値が基準値未満 ② 次に、施策の柱別に次のように評価する。 A：全ての指標が◎○、かつ指標の半数以上が◎ B：全ての指標が◎○、かつ◎は半数未満 C：半数以上の指標が◎○ D：過半数の指標が×△ この方法の利点 ＊ A,B,C,Dの意味が明確 ＊ 指標が伸びているか否かを中心に評価しているので目標値の設定の手堅さ・挑戦性に大きく左右されない。 ＊ 各柱別にあまり細かく評価する必要はない。評価はこのように4段階程度でよいのではないか。	芦沢委員	②
9	全般	意見	中間評価は、目標達成に向けた進捗状況をチェックするのが優先です。ひいては中間評価における評価区分については、目標達成状況を表す表現、たとえば「目標を達成した」「目標達成に向け相当の進展が見られた」「目標達成に向けた進展は十分ではない」「目標に向かっていない」などと見直しは如何でしょうか。	山田委員	③

【平成28年8月29日開催・千葉市新基本計画・第4回政策評価部会】
別添1

NO.	施策の柱	分類	コメント	提出委員	カテゴリー NO.
10	全般	意見	目標値設定が難しい項目が散見される。具体的に、目的に応じて政策的取り組みを行い、その取り組みの成果として推定される目標値の設定というストーリーが必要ではないか。	岩崎委員	③
11	全般	質問	評価結果を踏まえた目標値の見直しは可能でしょうか。可能では無い場合、見直しの必要性についてどのように考えていますでしょうか。	山田委員	③
12	全般	意見	取り組みが直線的に数字につながる領域もあるが、市民の印象(市内の花や緑は豊かだと感じる・・・等)の目標値設定や数値化は難しく感じる。意識ではなく行動レベル(行く、ある等)の指標設定が望ましい。	岩崎委員	③
13	全般	意見	生活実感・行動指標はいわゆる主観指標です。基本的に主観指標は、満足度など客観指標では測定が困難な場合に補完的に用いられます。中間評価の場合は、事業の進捗状況に主眼を置いて、主観指標は限定的に用いた方が効果的かもしれません。	山田委員	③
14	全般	意見	生活実感・行動指標に関しては、改善度を問う形式、たとえば「〇年前に比べて、市内の花や緑は豊かになったと感じますか」の方がよいのではないのでしょうか。	山田委員	③
15	全般	質問	目標値の設定はどのように行われているのでしょうか。全庁的に共通した指示や認識の下に行われているのでしょうか。若しくは基本的には、原局原課に任されているのでしょうか。	山田委員	③
16	全般	意見	目標値の設定には、期待値、充足値、限界値の3つの考え方があります。基本計画は長期計画であることから、目標は期待値であることが要請されることが多いのですが、中間段階での目標値はより現実性を重視した充足値であってもよいかもしれません。	山田委員	③
17	全般	質問	各部局は、具体的にどのような考えに基づいて目標水準の設定を行っているのでしょうか。	山田委員	③
18	2-5	意見	政策評価としての意味が分からない指標： 指標No.56「療育相談所での相談件数」(問題が多いと相談が多くなるという見方もでき、多ければ多いほど良いとは必ずしも言えないのではないのでしょうか。) 指標No.57「障害者相談支援事業での相談件数」(同上) 指標No.58「地域で生活するようになった障害のある人の数」(障害者の転入のみを計上するのでしょうか。高齢者等が事故や転倒等で障害者になってしまった場合はどうなるのですか？後者も入るならば、政策評価としての意味が分かります。)	芦沢委員	③

【平成28年8月29日開催・千葉市新基本計画・第4回政策評価部会】
別添1

NO.	施策の柱	分類	コメント	提出委員	カテゴリー NO.
19	全般	意見	<p>目標値の設定方法 より客観的な設定を工夫してほしい。例えば、 ＊過去からの傾向に一定割合の上積み ＊政令指定都市の平均 ＊人口規模が同程度の都市の平均 ＊ただし、期待を込めた意欲的な設定もあってよい。 目標値の設定基準が各柱別に異なっていると、達成状況を柱別に比較する意味がない。 図1に見るように、基準値に対する目標値の伸び率は柱によってかなりの違いがあり、これを 前提に各柱を評価する必要がある。</p>	芦沢委員	③
20	全般	意見	<p>評価の基本は比較です。比較の一つの観点が横断比較です。一部については別に指摘しますが、指標の絶対水準では優劣や現状が把握できないものも多くあります。については例えば、全国政令指定都市内順位や全国人口50万人以上の都市内順位など、相対的な状況が把握できるものはこちらを活用した方が、現状や今後の改善点が明確になる場合もあります。</p>	山田委員	③
21	全般	意見	<p>評価の基本は比較です。比較の観点のもう一つは時系列比較です。H23末現状値が比較の基準となっていますが、基準としての適否は分かりません。客観指標のように年単位で測定可能な指標については、H23-H26間の比較ではなく、複数年の指標値を測定し、時系列推移で値を比較した方が妥当性の観点から望ましいと思われます。</p>	山田委員	③
22	全般	意見	<p>現在の市民1万人アンケートの様式では、回答者が各施策毎に対応させる形で満足度と重要度を答えることができません。調査票の構成と形式は、この種の調査の先行自治体である群馬県太田市のものを御参考にされるとよいと思います。</p>	山田委員	④
23	全般	意見	<p>1万人アンケートの有効回答数は3,811件(平成26年度調査)となっていますが、統計的に見るならば、ここから得られた回答は信頼係数99%で標本誤差は±2%となります。これはこれで立派な数字ではありますが、実は有効回答数が現在の半分の1,850件でも信頼係数99%、標本誤差±3%で大きな差はありません。1万人という数字にメッセージ的な意味があるのでしようが、効率性を考えると如何でしょうか。</p>	山田委員	④
24	全般	意見	<p>客観指標や生活実感はアンケートを踏まえ評価したとの事です、各アンケート集計で、性別・年齢・地域・施策を行った地域と行わなかった地域の等の考慮はされた集計を考慮していますか。</p>	遠山委員	④
25	全般	意見	<p>千葉市についての設問の疑問点: 「千葉市は花や緑が多いと感じる」等、千葉市全体への感じを質問しているものが多い。市当局としてはそれを知りたいであろうが、回答者としては、市の全域の状況を尋ねられているのか、身の回りの状況を答えればよいのか分からず、また全域の状況は分からず、非常に答えにくい。人によって、質問内容の受け取りに大きな違いが生じ、回答も違ってくる。「千葉市の都心の景観は…」「居住地周辺の自然環境は…」と限定した方が答えやすく、対策も明確になる。</p>	芦沢委員	④
26	3-4	意見	<p>何を根拠に答えてよいかが分からない設問がある。例えば、 指標No.148「市の国際的なイメージが向上している。」 指標No.92「外国人市民と日本人市民の互いの理解が進んでいる」</p>	芦沢委員	④

【平成28年8月29日開催・千葉市新基本計画・第4回政策評価部会】
別添1

NO.	施策の柱	分類	コメント	提出委員	カテゴリー NO.
27	3-2	意見	意図が分かりにくい設問： 指標No.77「科学・技術に興味を持っている」に関して。 学びとしては、政治、経済、芸術、医学等、様々な分野がある中で、なぜ科学・技術のみを とりあげているのでしょうか？	芦沢委員	④
28	全般	意見	行政が主体的に実施する計画事業等については、実施計画に基づき推進されていることから 多くの事業が達成又は概ね達成しているものの、一部地域や路線といった局所的箇所での 事業となっている。このため、全市民には、その事業効果が感じられず目標達成に繋がってい ないものがあるのではないかと。	河野委員	⑤
29	全般	意見	・賑わいのある海辺の創出など、今回の評価ではD区分であるが、今後の計画事業を推進す ることにより目標の達成が期待できる政策も多くある。 ・今回は、中間評価であることから、現状分析とその課題をしっかりと検証し、今後の取組みの 方向性をより具体的に示し、市民が将来の千葉市についてイメージできるように記載すべきで はないかと。	河野委員	⑤
30	全般	意見	「評価の理由と説明」欄については、目標達成状況だけではなく、①事前に想定できなかった 要因の分析、②未達成となった原因の分析、③達成手段の効率性、有効性の検証、④目標 の妥当性を見直しを行うことで、より踏み込んだ評価となります。	山田委員	⑤